

帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」三ブロック階級闘争を、世界プロ独一世界共産主義の勝利へ!

# 同志

巻頭 激化する帝国主義の戦争策動の現段階

特集 二つの青年同盟の結成にあたって

○叫革青年同盟

○侵略反革命と闘う障害者青年同盟

入管法—入管体制の有時即応体制への再編を許すな

再録 われらの対立



共産主義者同盟(戦旗派)

5

〔巻頭〕 激化する帝国主義の戦争策動の現段階

◎仲山礼文……………2

〔特集〕 二つの青年同盟の結成にあたって  
80年代部落解放闘争の勝利かちとろう

叫革青年同盟……………20

全ての障害者よ団結せよ

侵略反革命と闘う障害者青年同盟……………27

朝鮮人民の闘いの圧殺目論む入管法—入管体制  
の有事即応体制への再編

◎惣領生野……………31

〔再録〕 われらの対立

◎佐々木和雄……………39

●表紙写真は、昨81年10・11三里塚現地闘争に総力決起した戦旗派の部隊

共産主義者同盟(戦旗派)

# 戦後世界体制の解体的状況と 世界戦争的危機の現段階

仲山 礼文

八二年をとりまく内外情勢は、八〇年代初頭に現実化した世界危機の一層の深まりに突入し、局面的にも一挙に戦争的情勢へと進展するところにあるといえる。八〇年代初頭、それは戦後世界体制が完全なる破綻をもたらした、帝国主義世界における帝国主義間争闘戦の激化、米帝の本格的な世界再分割戦への乗り出し、日帝、欧州各帝の対抗的な軍事大国化の開始、また「労働者国家」群におけるスターリン主義の破産の絶望的なあらわれ、ソ連スタのアフガン侵攻、中越戦争、中国スタの対帝連合へのめり込み、など帝国主義とスターリン諸国の歴史的破産がもたらされ、世界の再分割化が激烈に進行しはじめたものであった。そして本八二年とは、かかる危機の基本的性格を受けつつ、直接的危機の戦争への転化の情勢が一挙に進行し、この危機がまた主

体的危機をもたらしながら、全世界における階級的危機が全面的に成熟する年であるといえることができる。つまり、世界大戦争的情勢の成熟と世界プロレタリア革命の情勢の成熟の直接的基盤が急速に高まってきているといえるのである。

主体的情勢においては、六〇年代におけるベトナム反戦闘争がまだ世界資本主義の相対的拡大期にもたらされた反帝反戦闘争であったがゆえに、全世界労働者人民のプロレタリア国際主義、世界革命の息吹を現実的に形成しえたものではあったが、世界プロレタリア革命を実現することはまだできなかつたのである。だが今日の危機は、世界資本主義の没落に危機の基礎をおいているのである。危機の世界大戦争への転化の道か、危機の世界プロレタリア革命への道か問題はこのような

に掛け値なしに問われているのだ。われわれ日本の労働者人民は三派全学連による十・八の突撃と反戦全学連による国際階級闘争の先頭に立って闘ってきた伝統をもつのである。世界危機の進行する今こそわれわれは、この日本労働者人民の歴史的伝統を受け継ぎ、これをも超えて世界革命の突破口として日本帝国主義の打倒、日本革命の勝利をかちとるのになければならない。米帝レーガン政権、ソ連スタブレジネフ政権の破産と危機の激化はもはや覆いがたく、また他の帝国主義国や他のスターリン主義国の危機も著しいのである。植民地人民の民族解放闘争の歴史的激化のいっそうの拡大、「労働者国家」内労働者人民大衆の歴史的決起の開始、帝国主義国労働者人民の反政府闘争の再高揚、このような世界情勢がいま進行しているのである。

まず第一に確認しなければならないのは、米帝レーガンの政治経済政策が、既にわれわれが指摘してきたように「アメリカの再生」をもたらさどころか、米帝の没落の速度を早め国内階級危機を深めていくだけとなつていくこと、またそれ故に争闘激化、戦争激化的政策はますますエスカレートし、世界の戦争化的情勢を一挙に深化させることとなつていくことである。

そして第二に確認しなければならないのは、ソ連スタレーニン主義ブレジネフの内外政策の完全な行きづまりがもたらされ、反プロレタリア的政策が深刻化するにともない「ソ連スタ打倒」の革命的情勢が一段と進行している点である。ソ連スタのポーランド政策、アフガン政策の失敗は、国内における体制的危機に転化してきているのである。

次に第三に確認しなければならないのは、これら米帝、ソ連スタの危機の深刻化と危機突破政策の激化は、必然的に世界情勢をして動揺的分裂的なものへと転換させてしまい、これに突き動かされて他の帝国主義諸列強や中国スターリン主義が対抗的な台頭を踏み出し始めており、世界の再分割的情勢は危機的段階に入ってきているという点である。とくに日帝の軍事大国化と西独帝の独自の東方外交は世界危機の重大要因になってきている。

そして第四に確認しなければならないのは、世界戦争的危機の成熟ゆえに、いま全世界の労働者人民が非常なる危機感を抱き、階級的に決起してきている点である。植民地人民は

戦後一貫して革命的武装闘争をやり抜いてきたのであるが、これに続き、帝国主義国における武装闘争、反戦反核闘争の高揚が開始され、「労働者国家」においては、ポーランド人民

## 世界の危機を促進する 米帝レーガンの戦争政策

まず第一に確認しなければならないのは、アメリカ帝国主義レーガン政権の「アメリカ再生政策」の完全なる破産とそれにもなうよりいっそうの戦争策動の強まり、という情勢についてである。

既に米帝は戦後世界体制において確立維持してきた帝国主義世界における盟主としての位置を大幅に後退させ、絶対的強者から相対的強者へと転落してきていたのである。米帝レーガンは、かかる米帝の戦後世界体制における政治・経済的凋落をくい止め米帝の再生を掲げて登場してきたのである。だがしかし、戦後世界体制崩壊の歴史的趨勢、あるいは物質的必然性というもの——つまりそれは第一には植民地従属国人民の民族解放闘争の前進と植民地からの離脱、米帝の莫大な権益の喪失、そして第二には他帝国主義国の経済的力量形成、米帝資本の競争力喪失——が何一つ変化したものでなかつたが故に、早くも登場一年間の経過でしかないにもかかわらずかかるレーガンの「パックス・アメリカーナ」

の決起に示されるように、革命的第二補足政治革命を目ざした人民大衆の流動化が開始されてきているのである。

政策は破綻が明らかになってしまつていくのである。国内において軍事を優先し福祉を切りする政策は、一九三〇年代に及ぶ大量の失業者を生み出し米帝内階級矛盾を激化拡大させているし、また国際的には軍事をもつて経済的後退をくい止める政策は戦後最大の戦争の危機——つまり対スタ対決激化、対他帝への争闘戦の激化——を生み出してきているのだ。

米帝レーガンの「パックス・アメリカーナ」を掲げた政治・経済政策は、既にわれわれが指摘してきたように「アメリカの再生」をもたらさどころか、危機のいっそうの深刻化、世界戦争的情勢の深刻化と国内階級矛盾の激化を促進することになっている。つまり結局のところ、米帝レーガンの「パックス・アメリカーナ」政策なる物は世界戦争的危機を煽りたて促進しながら、国内労働者・被抑圧人民を戦争へ総動員し対スタ対決、対他帝争闘を貫徹するという以外何ものでもないこと、

アメリカ経済力の回復（これがレーガン政策の基礎であるとしておし出されている）などというものは全く不可能であることが現実に示されてしまっているのだ。

### 1、レーガノミックスの破産の現状

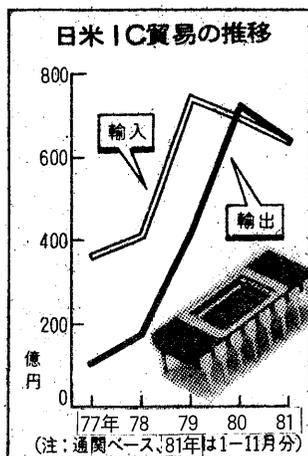
まず①として「アメリカナ」政策の基礎をなす経済政策（いわゆるレーガノミックス）の破綻についてである。レーガンは米帝経済の再生と称して、いわゆる「ケインズ主義」を捨て、「マネタリズム（通価供給重視主義）」をうち出し、米帝の階級の基礎であったニューディール連合の崩壊という危機を犯してまでも帝国主義としての延命のために「失った国際競争力」を回復せんとしてきたのだ。直接的には④福祉教育予算の大幅削減、政府職員の大規模整理（行革）をテコとして八四年会計年度までに連邦政府予算の収支バランスを確立する。またこれによってひどいインフレを鎮静化させる。⑤ミドルホワイトを中心にした大幅減税（最終的には四〇％をめざす）による大衆消費の拡大、企業減税による設備投資資金のねん出。⑥さらに政府の規制措置の撤廃による需給関係に基づく価格の形成、企業活力の形成の三つを柱としたものであった。だがしかしながら経済政策は昨年来から本年始めにかけて明らかになった経済指標あるいは、それ以降の、新たな予算措置などによってことごとくくつがえされることとなっているのである。

④政府予算の収支バランスの確保という点においては、政府発表によっても一九八三会

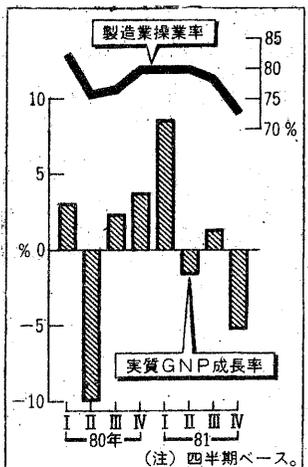
資源の値上りと経済活動一般における投機的傾向を一挙に促進することになるのである。またそれ以外はもたらされない。

### 2、「相互主義」をもってする経済的争闘戦 激化

そして②米帝レーガンの対外経済政策はどのように「米帝資本の国際競争力の回復」をともなうものでないが故にあらゆる政治的・軍事的・経済的手段を使った対他帝争闘戦というかたちをもった展開へと絶望的にのめり込んでいくものへとなっているのである。昨八一年の米帝の貿易赤字は前年より二五億ドル拡大した二七億八億ドルに達したのである。輸入が二六三億九億ドルという前年比六％増、輸出は二二六億一億ドルという前年比五％増であり、その特徴は対日赤字が大幅増となり対日赤字は激減し出入トントンとなり、南米黒字拡大、アジア・アフリカ赤字減というも



日米半導体競争の焦点になった  
1984年DRAM



のであった。このなかでも対日貿易赤字は一六〇億ドルにも達し八二年は二〇〇億ドルとすると予想されるに至っている。米帝レーガンは、かかる国際収支の構造的赤字が「世界市場における米国の競争力の低下を示すもの」(ボルドリッジ商務長官発言)であり、しかもこの競争力強化をめざしたレーガノミックスが完全なる破綻をきたして不可能となつていくが故に、米帝資本の現状を前提にした上での手段、つまり保護主義の強化と対外自由化要求という伝統的手段に訴えてきている。しかも米帝資本が対外競争力をいまだ有した過去と異なり、鉄鋼・造船はいうにおよばず、自動車・電機（家電・通信）という最基礎産業分野において他帝資本（とくに日帝）に敗退していく現状においてはより徹底的な露骨な利害の追求、対抗措置の激化となつてあらわれてくるわけなのだ。

計年度（八二年十月から八三年九月）においては九一五億ドルの赤字（これも達成の見込みがなく一五一〇億ドルという見解すらある）となつており、さらに一九八四会計年度においては一八八〇億ドルにと赤字拡大になるといわれているのである。特徴は、レーガンは八三年予算に明らかなごとく対前年比三三億ドル増の二二五億九億ドルという全予算額の二九・二％にも達する大幅軍事予算を全面に出し、その他分野、福祉予算は前年より四三〇億ドル減を含めて二％のマイナスという私たちの大軍拡予算となつていっているのだ。それ故に大軍拡が行われる限り収束均衡は決してなせず、むしろ財政赤字はますます拡大していく以外ない事態となつていっているのだ。そのため年率一〇％以上を越すインフレは決して止まらず、年一五％を越す高金利も低下しないのである。八四年財政収支均衡インフレ鎮静→金利低下→民間設備投資復活というもくろみは完全な破綻に陥り、むしろ軍事予算主導による財政赤字拡大→軍事インフレ激化→軍需産業の高利潤、これに對比して民需産業のいっそうの低迷→対外競争力の一段の低下という方向にころげ落ちていく以外なくなつているといえるのである。また大幅な軍事予算は戦争の危機を激化させ、福祉予算切り捨ては大量の失業者の発生を必然化し労働者・人民大衆の階級的決起を呼びおこさずにはおかないのである。また、高金利は企業の投資意欲を減退させている。高金利をめぐる日帝・欧州帝との確執を激化させている。

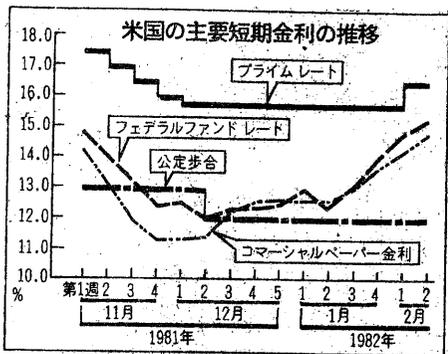
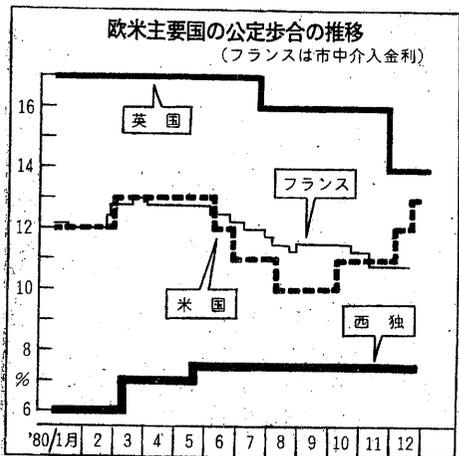
③大幅な大衆減税、企業減税という点については、財政赤字が拡大していく一方の現状で減税の根拠が失われてきており、八三年度予算においては「増税をしない」ということを政治的決定事項としたがこれも一時逃れでしかなく結局のところ大幅増税にいきつくところは必然なのだ。また大幅減税による大衆消費拡大なるもくろみもそもそも米帝の経済危機の主要産業における対外競争力の低下という本質をそらしたカンフル的なものでしかなく、しかもこの個人消費にたつて八五〇万人の失業者（率にして七・九％）という三〇年代に匹敵する数が発生し、実質賃金が低下しはじめていく現状においては全く微妙たるものでしかない。さらに企業減税について、国際競争力の著しい低下によって日帝・西帝資本によって国際市場すら荒らされつぱなしとなり、またそのため国内操業率が五〇～六〇％という工業生産分野の資本にとってはほとんど設備投資の意欲には転化しないであろうし、一五％を越す高金利は投資意欲の減退をもたらしていくことになるのである。そして④価格統制など企業活動の政府規制を撤廃する政策は、設備投資→競争力の強化といういわゆる固定資本の更新による生産力アップ・生産性の強化に結びつかない米帝経済の現状下においては、流通過程における利潤追求という寄生的資本の活動を活性化させ価格への転化による利潤確保というかたちの大衆収奪が一段と進むこととなるのである。一般的消費物資の値上り、あるいは石油など

八二年初頭より急速に高まってきたところの「相互主義」と「相互主義法案」の議会提出動向こそ、経済的争闘戦の切り札を遂に採用することの証左なのである。「相互主義」とはそもそもGATT体制下において関税を両者が引き下げ自由貿易を拡大するものとして使用された用語であるにもかかわらず、今日の危機的な統一的世界市場・世界経済構造のなかにあつては他帝に対抗して保護政策をとる手段、いわゆる世界市場の分断と分裂を促進するものとして強調されてきているのだ。米帝経済はGNPにおいて四～六月マイナスイナス、七月九月プラス、一〇月～十二月マイナスとなり二月をピークにリセッションに突入したと宣告されており、一九八〇年七月から始まった景気拡大は一二月という戦後最短期に終わったのである。つまりレーガン人気によって内需が発生したが、それは一時的で、自動

世界輸出に占める日米独3国のシェア (%)

	日本	米国	西独
1950年	1.4	16.9	3.3
55	2.2	16.9	6.7
60	3.2	15.9	8.9
65	4.5	14.5	9.6
70	6.2	13.6	10.9
73	7.1	13.6	13.0
74	7.2	12.7	11.6
75	7.1	13.5	11.4
76	7.5	12.6	11.4
77	7.9	11.7	11.6
78	8.3	12.0	12.1
79	6.9	12.0	11.5
80	7.1	11.8	10.5
81	7.9	13.0	9.7

(注)①自由世界合計に対するシェア。FOBベース  
②81年は1-3月



進行してしまい、いわゆる基礎的産業分野、あるいは民需産業分野の生産力は旧態依然のままに放置されていくことになり、他帝による国内市場の荒されつばなしという現実を脱却しえないのである。また巨大企業はそもそも民需・軍需と区別できないのが普通であり、企業内投資もむしろ利潤の確保できる軍需部門へと回ることになってしまふことさえ生ずるのである。例えば、米帝が航空宇宙産業・核兵器・戦争兵器の分野においては日帝や西独帝を技術水準において圧倒しているにもかかわらず、今日ではこの基礎をなすといえるエレクトロニクス・通信技術等の分野においては日帝に追いつかれてしまったという事態さえ生み出されており、米帝は対日軍事技術援助を公然と要求してきているのである。

このような経済危機は当然にも失業者の増大をもたらし社会不安、階級的危機を一段と激化させていくことになっているのである。自動車産業におけるレイオフの事態は他の産業分野にも急速に拡大し、製造業は軒並みの操業率低下（五〇〜六〇％）に追い込まれており、寄生的なサービス産業だけが拡大基調にある。昨一月現在で失業者は八五〇万人におよび率にして一〇・九％という第一次石油ショック時に匹敵する数字となり、今後より深刻化し一〇％へ至るとの見解が支配的になっているのである。すでに絶対数からすれば戦後最高であり、一九三〇年代の大恐慌時に匹敵するのだ。しかも黒人や移民労働者という被抑圧人民大衆に集中化されており、

車産業・電機・エレクトロニクス産業等における大企業は軒並み赤字と大幅減益化、自動車産業だけで一八万人の失業者が発生し、IBMにおいてすら工場の縮小が始まっているという危機的現実にあつては当然にも工業生産、雇用、卸小売の各指数はマイナス化するのとは異なり、他帝の輸入拡大」を強要、他帝の産業構造そのものをも転換させるといふ帝国主義によつてはなしえないもくろみであり、結局は保護主義を合理化する主張であり、必ずや世界経済の縮小と分裂を招くのだ。米帝レーガンは、とくに日帝に狙いを定め世界経済危機を決定的なものにする「相互主義」をもつてする争闘戦にいよいよ突入したのだ。

米帝の経済的危機は最大の産業である自動車産業において、八一年自動車販売数は合計で八五〇万台を下回り二〇年来最低を記録した。うち米国産は前年比二五％減となり、うち日本車のシェアは二一・八％と前年より拡大したのである。クライスラーは倒産寸前、フォードは利益ゼロ、GMだけがようやく黒字を保っている有様である。また、コンピュータ通信先端産業であるIBMは八〇、八一年と対前年比五〇％にも及ぶ大幅減益に至つ

黒人の青年労働者に至つては五〇％の失業率という全くの危機的事態となっているのだ。

米帝レーガンの国内政治政策は、民間企業の競争力の回復を基礎としえないが故にますます強引で危険な方向をとらざるをえないものとなつており、この突破のために戦争政策の激化、侵略反革命戦争への激烈なめり込みへと突入していく以外ないのである。つまり、国内政治支配政策の破綻の第一は、ニューディール型政策をとりえないが故に大量の失業者を生み出し、その数は一千万人に達するの時間の問題とされている点である。失業者の反乱は社会的危機を生み出しベトナム反戦をも上回るといわれる五〇万人にも及ぶ反レーガンデモがうたれた、全米各地における巨大な反政府大衆運動へと発展してきており、必ずやアメリカ国内の分裂と内乱的激動を呼びおこさずにはおかないであろう。そして第二には、一方で弱者を切り捨てつつも他方で国家財政の収支改善をテコに大幅減税を実現し景気回復を計るといふ、いわゆるミドルホワイトを中心とした労働者大衆上層を一定包摂する展望をもつていたのであるが、この減税自体全くのデマゴギー的、もし実行しても一時しのぎ的なものでしかないので、包摂する経済的根拠を失い、これら労働者大衆の流動化と分裂化が不可避であるという点である。現在すでに大量の失業者に支払う財源すら不足し、労働戦線において二月における「ブールド協定」にみられる如く実質賃金の低下

ているし、A.T.T光通信入札問題における富士通信の排除とG.Eへの落札という露骨な保護政策による企業維持という現状すら生み出すに至つていたのである。このように米帝は鉄鋼・自動車さらには電機・エレクトロニクスの分野という現代産業の基礎的の分野において対外競争力を失い、倒産の危機に追い込まれている企業すら存在するのである。とりわけコンピュータ・エレクトロニクスなどの先端産業分野においてすらここ四・五年前までは圧倒的な出超であり、しかも大幅な技術料を確保していたにもかかわらず、現状下においては他帝（とくに日帝）に追い抜かれてきており、半導体・IC・NC・光学レンズ・光通信などの分野においては顕著になつてきているのである。

### 3. 国内階級危機突破にむけた戦争への排外主義的動員策動

結局のところレーガンにおける「アメリカナ」政策の唯一のよりどころは莫大な軍事予算によつて、一部コングロマリットや国内新興軍事産業に利潤を確保させ軍事インフレ的状况を引き起しつ、一定の景気回復を計る以外ないといえるのである。だがしかし、軍事部門において大市場が保証されたからといってただちに国内産業全体の技術革新が進められるわけではない。軍事部門そのものが経済的合理性を無視した研究開発費への投資を重要なものとする（例えば宇宙開発、核爆弾攻撃装置等）が故に、軍需産業と民需産業分野の技術革新における不均衡的事態が著しく

を認める日本型労働者支配という腐りきつた方向が支配的にならうとしているのである。

そして第三には、それ故に極めて排外主義的国民動員に危機突破方向をみつ、国内における差別分断支配の徹底化、そして排外主義的な侵略反革命戦争動員の政策を激化してきているのである。前回大統領選挙においてレーガンが基盤とした「民主的民主党議員（例えばマクガバンなど）を落選させる運動」などの人種差別主義者、極右テロ集団の暗躍は現在日に日に強まっている。また下層労働者プアホワイトのKKK団への入党とファシズム運動としての組織化が進行し、黒人・移民労働者大衆の解放運動への暴力的攻撃が強まっている。レーガンはミドルホワイトを「福祉迷惑論」によつて排外主義的に固め総体としての貧困層、黒人等の被抑圧人民に差別主義政策をかけてきているのである。そして第四には、コングロマリット、産軍複合体を階級的基礎にし軍拡の徹底化、大型兵器の開発製造によつて国内における戦争的気運、戦争的慌廢の風潮を形成しつつ、これを対ソ対決——全世界的な侵略反革命戦争の強行をなすというところの戦争動員へと集中し実体化せんとしているのだ。しかも対ソ対決の本身は戦後的「反共の十字軍」イデオロギーを全面化するものとは転換した、対他帝（とくに米帝市場を荒しまわる日帝）に対するアメリカ排外主義の組織化・煽りたてというものが決定的側面になつてきているのである。

米帝レーガン政権は明らかに多国籍企業・

軍事産業を政権の基盤にしつつ、対ソ対決、他帝との争闘戦を展開し、ここにアメリカ排外主義を収約し国民の戦争総動員を実現する根柢を形成していくという徹底した「戦争政権」「戦争激化政権」の名にたがわぬものなのである。しかも国内におけるアメリカ経済の行きづまりを被抑圧人民・被差別大衆の切り捨てと労働者大衆の実質賃金の低下によって切り抜けるという政策をとり、またこれを可能たらしめるために被抑圧人民への、排外主義的差別主義的政策を強め、労働者大衆(ミドルホワイト)の排外主義的腐敗化を促進し、もって人民分断支配を強行に貫徹せんとしてきているのだ。すなわち、ニューディール連合を下から破産させた「レーガン路線」とはこのように戦後世界体制下において急速な凋落過程に入った米帝国主義の唯一の延命の手段(かかる手段は帝国主義にとつての一時的な延命手段である)なのであり、それだけ米帝の危機は戦後かつてないほど深刻なものであるということなのだ。戦後米帝は一貫して対スタ対決、対スタ封じ込め、対植民地解放闘争圧殺を二大基軸にして世界戦略を展開し、ここに安保-NATOという形式で日帝・欧州帝を動員しつつ帝国主義世界体制の基礎を築きあげてきたのである。この経済的基礎となつたのがIMF・GATT体制をもつてする統一的世界市場の実現であつた。もちろんこの統一的世界市場そのものは、帝国主義間貿易の拡大というものだけでなく、植民地からの資源掠奪(とくに中東石油)体制に支

えられていたのには言うまでもない。米帝のグローバルな世界政策がつまり侵略反革命政策、侵略反革命体制が一程、他の帝国主義国の利益としても実在するものだったのである。別の言い方をすれば、米帝が帝国主義の利益を擬制的に統一して世界大政策を実現しようする物質的根柢を有していたのである。

ところが現在でははや、かかる政策をとりえなくなつてきているのである。植民地体制の崩壊(インドシナ革命・イラン革命等)、他帝帝国主義の台頭(日帝・西独帝の資本競争力の強化)という事態の進行によって、米帝もはや他帝の利益を実現しつつ世界政策を展開することができず、帝国主義国としての独自利害を全面にかかげ、独自の軍事外交路線をとることになつてきているのである。この表われが結局、帝国主義の利害を全面におし出して対スタ、他帝への対抗・争闘を貫徹していく政策、つまり軍事優先、軍事力量発動の政策をとり、世界戦争の危機を煽りたて世界戦争的情勢を激化させつつ、相対的強者としての位置を全面的に活用し、独自利害を貫いていくというものである。核軍力強化による対ソ対決政策によるソ連の屈服競争情勢促進による他帝帝国主義の屈服と妥協のとりつけという一歩でも自国帝国主義の有利な形式を獲得すべく、一層の軍事外交政策それはもはや南米介入にあらわれている文字通りの戦争政策である。一を激化させてきているのである。

#### 4、米帝・レーガンによる軍事外交路線の転換と対スタ対決、對他帝争闘の激化

以上米帝・レーガンの政治経済政策が「アメリカの再生」という目論みを決して達しえず、結局唯一軍事力に依存した、世界戦争的政策を展開し延命を策すものでしかなく、しかもこの侵略反革命戦争へと国民を動員することによって延命せんとする一大反革命にこそ本質があることをわれわれは見てきたのである。

ところでかかる政治経済政策をも包摂するものとして米帝・レーガンは米帝の帝国主義としての延命・内外的危機突破のためになりふりかまわぬ軍事外交路線、侵略反革命戦争策動を展開してきている。前項で若干述べたように米帝・レーガンの戦争激化政策は確かに米帝の目論みとしては「戦後確保してきた盟主としての位置を回復する」というものであり、「まき返し」というものであるかも知れないが、もはやかかる「回復」「まき返し」などというものは実現できず、より独自利害を掲げた戦争政策・対ソ対決・對他帝争闘戦として客観的に激化していくものなのである。それゆえに、単に戦後世界体制の防衛という方向とは異なり、戦後世界体制を米帝的に解体的に再編していく方向をめざしていくものなのである。そのために米帝・レーガンの戦争政策は極めて露骨で激烈な性格をもつて貫徹されようとしているのだ。

米帝・レーガンの軍事外交路線の第一は欧

州における戦域核配備をとつた核軍事戦略の飛躍的拡大を中心とする、対ソ対決策動の全面的強化である。レーガンは「ソ連脅威」を煽り立てることによって権力維持の階級的基盤を見出し出しているわけだが、単なる煽りたてにとどまらず、全面的な軍事力による、対ソ対決、部分的核戦争(例えば欧州における限定核戦争)を辞さないという危険極まりない路線なのである。対ソ対決のために、八二会計年度においては原子力空母二隻、MX移動式ミサイル、戦略爆撃機B1、トライデント型潜水艦、巡航ミサイル、あるいは国際協定で禁止されている、七億ドルをかけた毒ガス、細菌などの生物化学兵器の開発などの大軍拡方針が予算化されているのである。そして八〇年度二四%、八一年度二九%、八六年には二九%へ軍事予算を拡大していこうとしているのだ。この対ソ対決の激化政策はソ連スターリン主義の解体をめざし、屈服を引き出すという直接の目的とともに、對他帝国主義政策(対ソ対決戦争激化政策は重要な帝国主義争闘戦の側面をもつている)、対中国政策、対植民地政策を貫く一切の基礎としての位置を持つていたのである。つまり対ソ対決政策を激化させながら全ての国家権力を戦争へ引きずり込み、米帝の下に屈服させることを狙っているのだ。

その第二は植民地解放闘争に対する暴力的圧殺、侵略反革命戦争策動の激化である。米帝はインドシナ人民の民族解放闘争によってインドシナ植民地支配体制を失い未曾有の国

内危機に転化したのであつた。その後「人権外交」政策なるものを掲げ、再び侵略反革命戦争介入の機を窺っていたのであるが、そのうちにイラン革命がばつ発し、中東植民地支配体制の崩壊に見舞われてしまったのである。レーガンはこの点においてカーターの「弱腰外交」を批判し、明確な反共軍事独裁政権の護持、戦争介入路線を進めてきているのである。イスラエル、南ア、韓国全体制などの人種差別主義者、売国奴的反革命政権に対して、次々と軍事援助を拡大し、世界の植民地体制の護持のための戦争介入へ突進している。昨年におけるリビア機撃墜、共和国機撃墜という戦争挑発、またサグト暗殺以後、エジプト、スーダン、オマーン参加による四カ国共同大軍事演習(ブライトスター82)の強行、サウジアラビアへのAWACSの配備、さらには中米(ニカラグアは革命成立、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、コスタリカ)の内戦の激化に対応した軍事顧問団の派兵、とくにエルサルバドルに対しては八億ドルの緊急援助を決定し、銃器で武装した兵力が内戦に直接介入しはじめている。中東の要であるエジプトには軍事援助九億ドル(経済援助十億ドル)を決定し、F16に次ぎF5Gを供与しようとしているのだ。

米帝・レーガンはこのように植民地権益の喪失によって米帝の没落が急速に進んだ点を反革命的に突破すべく、現存の植民地体制の護持と、それにとどまらずカンボジア、アフガン等の政権を打倒し、帝国主義圏に包摂す

るための策動を強めているのだ。またこの政策は中東、アジア、アフリカ、中南米等帝国主義国成立の根柢をなす植民地体制の護持であるがゆえに米帝の独自利害を貫徹することにも(現在、米帝は露骨な自己権益の下に再確立していく政策をとつている)、他帝帝国主義の屈服を引き出す帝国主義争闘戦の重要な骨格となつてきているのである。

その第三は戦争情勢を激化させることによつて日帝や西独帝の戦争への動員を促進させ、米帝の世界軍事戦略を分担させるとともに、他帝の軍事力の劣勢を激しく突きながら、経済面における大幅な護歩をとることを重要な軍事外交路線にしてきているということである。米帝は日帝・西独帝等がベトナム敗退以降の米帝を頼みにせず、独自の軍事力の形成、軍事大国化の道に、突入しはじめたことを牽制しつつ、むしろ世界戦争の危機を煽り立てることによつて軍事力の圧倒的強者である米帝の下に従属させ、反革命戦略に動員しようとしているのだ。従つて軍事分担を徹底的に引き出しつつ、にもかかわらず米帝戦略が強化されていく体制を作らんとしているのだ。

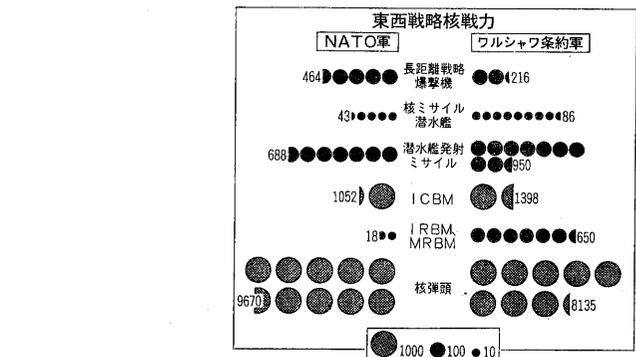
しかもこの体制は相対的に競争力を失いがたガタになつていく米帝経済、米帝資本の保護をもつものである。例えば八二会計年度においては二四〇億ドルを越えたことになつている。八〇年においては全世界の兵器輸出は二百億ドルであり、うち米帝は一六〇億ドルという大部分を占めているのである。

米帝は戦争情勢をつくり出すことによつて、大量の兵器を帝国主義（および植民地）政権に輸出することによつて国内産軍複合体、コングロマリッドに利潤を保証し（ニクソン型パターンの徹底化）をなしつつ民需産業においては強力な保護政策をとる、という対帝戦争闘戦戦略を結局は、他帝国主義が相対的に軍事力が劣勢であり、グローバルな世界政策が展開しえないという弱みを突いて承認させる、というところに延命を託しているのだ。さらには、米帝の軍事外交路線は常に他帝国主義に對する争闘戦を相対的フアクターにしながら、展開されているとわれわれは見なければならぬだろう。

そして第四には、しかしながら米帝の独自利害をかけた対スタ対決（対ソ対決）政策、対植民地解体圧殺政策、対他帝国主義争闘戦政策は結局のところ何一つ貫徹できず、米帝の没落を早める結果にしかならない点である。しかも戦争の危機を激化させることによつて、戦後世界体制は解体を進められ、米帝の存立基盤をかえってほりくずしてしまうということである。また、しかし帝国主義が帝国主義として延命していくためにはこのような道しかないこともレーニンが述べている通りなのである。

すなわち対ソ対決政策は対抗的なソ連の大軍拡を促進していくし、それによる西帝帝との対ソ政策の亀裂を深めてしまうことになっている。また対中国政策においては台湾問題を、契機に米中離反が生み出されている。ま

た植民地従属国への侵略反革命戦争は、例え米帝の軍隊が投入されても植民地従属国人民の民族解放闘争のエネルギーは強大であるがゆえにベトナムのごとく敗退は不可避である。露骨な米帝圏への包摂策動は他帝国主義の反発を強めることになっている。そして対他帝国主義政策においては他の帝国主義も経済的争闘戦に勝利しない限り生き延びられないがゆえに独自の軍事力を有して独自外交を展開せんとする、いわゆる軍事大国化の方向に決定的に踏み込む事態へと到っている。ここにおいて米帝への離反が開始されているのだ。



(注1) 戦略核兵器は一般に大都市や工業地帯を破壊する射程距離の長い戦術で、これに對し射撃距離が短く精度目標を攻撃するものが戦術核兵器と呼ばれている。中距離核兵器とはこの中間に位置するもので、欧州という戦域を想定している核兵器であるため、戦域核とも呼ばれる。  
(注2) ICBM=大陸間弾道弾、IRBM=中距離弾道弾、MRBM=中距離弾道弾  
資料は米政府、議会公表のもの

## ソ連スタの危機脱出政策と反プロレタリア的腐敗の進行

第二に確認しなければならないのは、ソ連スターリン主義・ブレジネフ政権の内外政策の完全な行きづまりがもたらされ、その突破のための反プロレタリア的政策が激化し、ソ連スタ打倒の情勢が一段と成熟してきていることである。

ソ連スターリン主義は、国内経済建設における慢性的低滞、帝国主義生産力との較差の拡大というかたちで一国社会主義建設路線の全面的破綻をきたしますます体制的危機を深めているわけであるが、ソ連スタの破綻はそれにとどまらず衛星圏の従属国である東欧コ

メコン経済圏において経済的破局の事態をもたらしていることに決定的に示されている。

さらに一国社会主義建設を目的化するための国際的条件の形成とされた帝国主義への屈服と協商、裏切りと取り引きの外交政策、すなわち米ソ平和共存戦略は、帝国主義とりわけ米帝の危機と危機突破策たる本格的な再分割的争闘戦の展開の前に全面的に破綻し世界戦争の危機にまき込まれてきているのである。

現在ソ連スターリン主義はかかる内外にわたる全面的な危機を迎え、ここからの脱出のために極めて反プロレタリア的反動的な政策を激化させ、戦争的情勢を加速させるとともにいたるところで階級的危機を引きおこすに至っているのである。ソ連スタの危機とはまず第一に、国内経済建設において各指標が極めて鈍いところに示される慢性的な低滞と低迷の現実にある。西側の技術導入によつてしか生産力をあげることのできない基礎的産業の貧困さ、それゆえに「アフガン制裁」によつて重化学工業またこれと関連するエレクトロニクス産業の遅滞が著しく、また資金導入によつて対西側債務は拡大し天然ガス、石油、金などの資源を売却することによつてかろうじて破産からのがれている。シベリア開発などは全く遅れてしまい経済的危機を加速させている。農業生産については昨年は総合統計の公式発表をしないというほどひどかったわけであるが、小麦生産高のマイナス一四%、飼料用穀物のそれ以上のマイナスということが確認され、その他の農産物も軒並ダウンし

たといわれているのである。

そもそもソ連経済は帝国主義圏の技術導入を頼りにした工業政策、国家財政支出の四〇%にもおよぶ軍事費という民需軍需部門のアンバランス（軍事費の重圧）、また、消費部門の置き去り、生産材部門への偏向的投資、さらには農村の生産改善努力の欠除と農民収奪による工業化政策などに特徴があり、これらは階級的現実においては農民の労働意欲の完全な喪失（裏返しとしての私有地所得欲の発生）、労働者の労働意欲の喪失、都市住民の無力化、テクノクラートの優遇政策によるブルジョア的特権意識の成長という退廃と腐敗の深刻化がもたらされておき、労働者農民の反発も根強いのである。スターリン官僚は労働者人民支配の唯一の根拠であった絶対的な生活向上・生活改善の物質的根拠を失ってきているがゆえに深刻な体制的危機を迎えざるをえず、危機脱出のためにいっそう苛酷な反プロレタリアのスターリスト専制の支配を強化していかんとしているのだ。農民からの強収奪に依存しながら強行する重化学工業優先政策、これによる農民の労働意欲の低下と農村の疲弊、そして工業においてはテクノクラートの優遇（一般の労働者の三〇〜五〇倍の収入）による階層の分化とブルジョア意識の蔓延、そしてこれらの経済政策をとりしきるスターリニスト官僚の特権の拡大と権力のいっそうの集中・労働者人民支配の確立（官僚テクノクラートのコネによつてしか就職や住宅の問題が解決しないといわれる腐りきった

スターリン主義専制）このような基本性格の社会においては生産力の上昇は望めないであり、労働者の反抗はますます拡大する必然性にあるのだ。

ソ連スタの危機の第二とは、ソ連に従属するスターリニスト政権国家において経済的破産の事態が趨勢的に発生し、コメコン体制が崩壊の危機にみまわれてきていることである。そもそも東欧をはじめとするコメコン諸国はソ連と同様に一国社会主義建設路線を自己目的化し、一切の政策の基礎にきたたけられているが、コメコン諸国はこの路線のアウトルキーの本質からしてソ連のように広大な領土と資源を有していないがために極めて深刻な経済建設上における破産に落ち込むこととなっている。このため、ソ連スタにとつての重要な国際的分業をなしているコメコン体制は、昨年の貿易総額伸び率ゼロに示されるごとく深刻な危機を迎えている。しかもポーランドは西側への完全なる借金国家へと転落しデフォルトの事態に至っているし、ルーマニアも債務の返還ができない段階にきているのだ。これら東欧従属圏の破綻は不断にコメコンを維持しようとするソ連スタのテコ入れ・援助（例えば今年に入つてのポーランドへの二三億ドルの緊急援助のような）を必然化してしまい、ソ連スタをして経済的負担を日増しに拡大させてしまうという泥沼の事態に追い込むことになっているのである。ソ連経済を優先させたところでのコメコン分業体制は従属圏スタの経済的破綻を伴い、（またここから

の脱出のために西側から資金導入を行ない、ますます植民地的経済へおち込み、破綻を深刻化させる)ソ連スタはほとんど無償に近いような莫大な援助を強いる結果をもたらす、ソ連経済に多大な重圧をもたらすのだ。(例えば昨年末の大量の金売却はソ連の外貨準備の底をついてきていることの証左である。)

そしてソ連スタの危機の第三とはこのような国内経済建設の破綻、コメコン経済建設の破綻という危機からの脱出をかけた軍事外交路線の強引な展開そのものにある。もちろんソ連スタは本質的には帝国主義の争闘戦につき動かされて、それに規定されている。このような危機脱出の軍事政策はアフガン侵攻、中東、中南米への介入等を一段とエスカレートさせ世界の戦争情勢を促進させているのである。ソ連スタは平和共存外交路線が完全にゆきづまり、危機突破のためにソ連大国主義、ソ連優先主義、一言で言えば大口シア排外主義の政策展開の激化によって延命を策しているのだ。だがかかる、あらたな軍事外交路線は被抑圧人民の反ソ武装解放闘争の発生と発展をひきおこしてしまい、ソ連スタの体制的危機に転化してしまっているのである。そもそもソ連スターリン主義は第二次世界大戦反ファシズム勢力(対帝国主義連合)の一翼として対独戦争を展開し、戦局の前進に伴って東欧諸国になだれ込んでいった。この過程においてソ連スタは東欧諸国で前進していた都市ソビエトの形成、農村におけるパルチザン勢力の拡大に対して、対抗的に上から破

壊し、カイライ的スターリン主義政権をうちたてていったのである。この結果成立したのが、いわゆるワルシャワ条約機構というソ連スタ体制存立の、基礎となったソ連スタ支配—従属圏なのであった。そしてまた、ソ連スターリン主義はアジアにおける反帝民族解放闘争に対しては米帝の軍事外交路線に屈服し、次々と裏切り、闘いに敵対するものですらあったのだ。つまりソ連スタはソ連—国防衛のために東欧においてはスタ政権をうちたて、ソ連圏へと包摂し、従属支配体制を形成するとともに、アジアにおいては帝国主義の前に植民地人民の闘いをさらしていくという裏切りを行なっていったのである。この国防衛の二つの手段は「冷戦」から「平和共存」へ転換したあととも本質的には何ら変わらないのである。

ところでソ連スタのかかる軍事外交路線は戦後世界体制の分裂化、分極化のもとでは、より反プロレタリア的なたちで進行するのである。すなわち米帝—レーガンの対ソ対決・大軍拡攻勢に対抗的に軍拡を強化しているし、中東・中米をはじめとした露骨なソ連封じ込め戦争策動に対しては対抗的な植民地諸国への介入を深めている。とくにソ連スタは平和共存体制下においても植民地従属国の民族解放闘争に対して平和共存の枠内においてスターリン主義的に介入し、ソ連圏への包摂あるいは緊密な外交関係の形成などの政策を展開してきたのである。世界が分極化を始めしかも米帝—レーガンの軍事的重圧が激化し

てくる今日においてソ連スタはそれだけ対抗的な危機突破、つまり軍事力を強化しつつ植民地解放闘争へのスタ的介入、ソ連圏への包摂の軍事外交を強めるのである。アフガニスタンへの軍事侵攻、あるいはキューバ、アンゴラとの同盟結成、ベトナムのコメコンへの加盟など進行しているのだ。しかしソ連スタの介入の内容が民族解放闘争主体における階級的基礎をもち、軍隊内フラクに託したクーデター型権力奪取とスターリニスト政権の樹立という極めて反プロレタリア的な代物でしかないがゆえに、民族解放など実現しえず、新たなスターリン主義支配がもたらされるだけなのである。ソ連スタの軍事外交は、結局アフガンに典型的に見られるごとく人民の総反発をくらい、ソ連スターリン主義に対する革命的民族解放闘争を引き起こしてしまう結果をもたらしているのだ。今日におけるポロランド危機、アフガン危機はスタの反プロレタリアの軍事外交の結果であり、ソ連スタの体制的危機をますます激化させる決定的要因になっているのだ。現在アフガニスタンへ十万人の軍隊を送っているにもかかわらず、カルマル政権の基盤は狭まっている。

米帝・ソ連スターリン主義の核軍拡の現状はソ連スタが欧州一七五、極東七五のSS20(戦域核)、他にSS4が三八〇、SS5が六〇をもち、米帝がこれに対抗して欧州にパーシングII、巡航ミサイル、中性子爆弾を配備しようとしている局面をむかえている。ま

たソ連の過去五年間の軍事費は米帝の一・八—一・九倍であり、ワルシャワ条約機構のそれはNATO—安保の一三—二〇%を上回わるといふ観測もある。(しかし帝国主義国側

は軍事力増強へ国民的合意をつくり出すため不断に過大に発表してきていることを考慮しておかなくてはならない。)

## 世界の分極化の進行— 日欧帝、中国スタの独自外交

そして第三に確認しなければならないのは、米帝の危機の激化、ソ連スタの危機の激化が戦後世界体制をして体制的支柱を失うがゆえの加速度的な崩壊へと導いているのであるが、かかる世界体制の崩壊は必然的に帝国主義列強やスターリン主義大国の独自の台頭をもたらす、世界の分極化、分裂化はすさまじい勢いで進んできていることである。日欧帝国主義、中国スターリン主義は世界体制の崩壊に身構えつつ延命をかけて自らを一つの軸軸国におし出すべく軍事外交路線を激烈に強めてきているのだ。

帝国主義世界においては、米帝—レーガンの争闘戦につき動かされて日帝—西欧帝は徐々にではあるが、確実に独自の外交政策を掲げはじめ軍事力を強化している。戦後世界体制の危機に身構えた軍事大国化の道に突入しはじめたのだ。帝国主義列強のなかにあって米帝の争闘戦的な世界政策にも依然として直接的利益をもつ英帝国主義は米帝と連合した外交政策をとり、また一流帝国主義から脱落

してしまった伊帝国主義は独自の世界政策をうち出しえないのであるが、日帝—西独帝—仏帝は急速な軍事大国化をテコとする軍事外交路線を強化しているのである。日帝は当面は、日米安保をテコとするかたちではあるが明確な軍事大国化へと踏み出しているし、また西独帝は独自の東欧政策(対スタ政策)を展開しつつあり、また仏帝はミッテラン社会党政権の下に核武装強化、武器輸出の独自外交をますます強めてきている。日本帝国主義は、『戦旗』新年号論文で確認したように基本的に戦後世界体制の崩壊、統一的市場のなしくずし的な持続過程のなかにあって自国の莫大に拡大・肥大してしまつた生産力を維持しようとする条件下においてはともかく米帝に連合しつつ米帝に従い、国際情勢の現状を固定化しようとしているわけであるが、かかる条件が米帝—レーガン登場以降の対日争闘激化によって一挙につき崩され、不可避的に軍事大国へ踏み出すこととなつたのである。日帝は確かに米帝による対日軍備増強に

という形式をとりつつ本格的な帝国主義侵略軍を確保し、この軍事力を手段とする独自外交路線の展開をめざしており、またそのために国内法の整備、つまり憲法の改悪を頂点とする諸策動にうって出てきている。日帝にとって独自の外交政策、独自の政治経済政策を確保するために、軍事大国化は不可避なのだ。

### 1、西独帝国主義の危機と東欧外交

まず最初に現在、EC諸国をおおう戦後最大の経済的危機の現状について明らかにしておこう。米帝の対日対欧争闘の激化や、日帝—西独帝—仏帝の軍事大国化は経済的危機が基礎となつているがゆえに帝国主義の恣意によつては逃れることができない。

EC諸国(一〇カ国参加)においては昨年十二月時点で失業者一〇二六万人に達し失業率は九%台へと上昇したのである。(しかもこの数字は外国人労働者が含まれていず実質的にはもっと多い。)西独帝においては昨一月、一四九万から一二月一七四万へと大幅に上昇しており、GNP実質成長率は〇・三%のマイナスとなつている。総合収支は六八億八万マルクの赤字、とりわけ貿易収支は五三億四千万マルクの赤字となつたのである。英帝—仏帝—伊帝においてもかかるGNPのゼ

口成長化、膨大な失業者の発生、国際収支の赤字という帝国主義の危機の指標が示されている。英帝においては本年一月、ついに失業者が三百万人を越え、失業率一二・七%にも達したのである。これは一九三〇年代の二九八万を越える数である。昨年のマイナス成長をひきつき、今年のGNPの成長率予定は〇・二五%というものでしかない。

西独帝は社民政権（反共主義そのものの）を形としておし出しつつ、EC諸国の要として米帝との同盟を推進してきたのである。社民政権は帝国主義ブルジョアジーと反共労働貴族を階級基礎とする帝国主義の一延命形態に他ならず、外交政策においても帝国主義同盟NATOの忠実な推進者であったのである。ところが米帝レーガンの対ソ対決政策、対他帝争闘戦の激化に直面し、重大な危機に落ち込むこととなったのである。すでに経済的に「西独の神話」は崩れ去り、前述した危機を抱え込み、また外交政策的にも一定の枠内で追求してきた東外交の展開が困難になっていたのである。米帝はパーシングIIをはじめとする戦域核の欧州配備を強化し、「限定核戦争」戦略をもって対ソ対決を激化させているが、これをめぐった米独の深刻なあつれき、対立をもたらしつつある。西独帝は米帝の争闘戦激化に対して、大ドイツ主義を内包した東外交を展開しつつ延命を策しているのである。（昨年一二月におけるブレジネフの訪独と東西首脳会談の一年ぶりの開催

と）というのではあるが、これとて赤字財政、インフレ政策によってカンフル剤に行かないという事の結果であるだけであつて一時しのぎにしかならないであろう。また主要産業の国有化する政策は資本の海外流出をもたらし、経済の停滞をもたらし、同時に、国有化企業労働者に対して賃金凍結、合理化攻撃をかけるに至っている。資本主義の下部構造を基礎にして国有化を實行してもそれは巨大独占を国家が担うだけのことなのである。ミッテランは仏帝がそもそも一流帝国主義から脱落するという危機意識の下に戦後一貫して対米対抗的な独自外交を展開してきた（中国承認、金戦争）という伝統（ゴリズム）をそっくり継承し、またそれだけにとどまらず、レーガンの争闘戦下においてますます帝国主義的独自外交政策をとってきている。ミッテランはまず大衆の反対をおし切つて核兵器の開発・強化（ムルロワ環礁における中性子爆弾開発実験）国内における原子力発電所の建設強行にみられるように核を武器とした基軸国へと自己をおし出してきているのだ。また対ソ対決をうち出しつつも西シベリア天然ガス導入問題においては西独と連合し推進し（これとの絡みでポーランド制裁に反対）実利をかき帝としての延命を策しているというわけなのである。わけても仏帝の軍事外交路線の基軸をなしている武器輸出外交は米ソに次ぐすさまじさであり戦争的情勢（仏の場合には戦争当事国への武器輸出主導である）を激化させ、世界の分極化を深刻なものとする

など、またポーランド、ルーマニア等東欧圏への莫大な借款の供与など）。確かに西独帝はNATOの強化の立場をとりつつも対スタ路線において米帝との外交政策におけるズレを生じさせており、このズレは西独帝が一挙に軍事大國化する主要な要因になりつつある。反核大衆運動にはドイツ社民青年部が大量に参加している現状すらある。また米帝の反対にもかかわらず対ソ天然ガス供給については仏帝と同一歩調をとり、さらに米帝のポーランド制裁に対して独仏連合によって反対の立場をとっているのである。天然ガス供給については西独が八四年から年間一二億立方メートル、フランスが八四年から年間八〇億立方メートルの供給を受けるのである。フランスは九〇年には天然ガス依存度が三二%に達すると推定されているのである。またソ連は西独にシベリア開発に伴う三億ドルの融資を求めるといった事態となつていく。単に外交政策にとどまらず経済的危機突破のための実利、対ソパイプライン関連商品輸出、天然ガス原料の輸入というパートナーなどを確保するという側面を見逃してはならない。それゆえコムにおいて米帝と日帝の反発が引き起つている。西独帝は東欧、スタ政権への資本輸出を促進しつつスタ政権の動揺を引き起こし、「平和的」色彩の下に西独帝への包摂をねらつてすらいるのである。ポーランドに対する借款額三〇〇億ドルのうち西独が過半数となつている。

ともかく西独帝は戦後はじまつて以来の経

るに至っている。仏帝の武器輸出はアルジェリアへの原子炉輸出認可、イラクへの輸出をはじめとしサウジアラビア、エジプト、ナイジェリアへのミラージュ二〇〇〇、地对空ミサイル輸出、イラクへの一五五ミリ自走砲売却、イラク、インドへのミラージュの売却予定など戦争当事国へであり、さらにはニカラガなど革命政権や中米におけるゲリラ側への自動小銃など（これは米帝の猛反発を生み出している）銃器が売られているのである。仏の兵器産業は二九万（関連企業を含めて百万）を超える巨大産業分野に肥大しており脱落帝国主義へと落ちてしまうことからの脱出をかけて兵器輸出をしているのだ。仏帝は米帝の兵器市場になぐり込みをかけ市場争奪戦はイギリス帝をも巻きこんで激化の一途をたどつていのである。兵器輸出の現状は米帝三三・七%、ソ連スタ三一・七%、仏帝五・七%、英帝三・八%、西独帝三・〇%となつている。

仏帝の危機脱出政策たる需要創出のための積極財政政策の展開は必ず国家の財政的破綻国際競争力の低下、インフレ体質の激化にいつその拍車をかけることとなるであろうし、また核を主導にした軍事外交路線の展開は国内におけるエコロジストや革命派の大反撃を受けるのは必然だし世界的には米帝の対抗措置を生み出していくであろう。

### 3、中国スターリン主義の危機と対帝国主義連合へのめりこみ

中国スターリン主義は国内経済建設の失敗と争闘戦激化による帝国主義の重圧の前に危機を深め対ソ対決に帝国主義との連合の強化に唯一の体制的延命をかけてきている。中国スタの危機は、毛沢東なきあと文革を清算して登場した鄧小平の内外政策がことごとく行きづまり、ますます腐りきつた反プロレタリア的な代物になつているところにある。この間の中国スタ鄧小平政権の国内政策は、重工業主導経済体制を作り出すところにあつたが結局上からの重工業導入もこれを支える軽工業のそれなりの形成などの工業化の基盤そのものがなげがゆえに、経済のアンバランスをきたしてしまい、あいつぐ計画縮小をもたらしてしまふことになつたのである。昨年における対日貿易計画の八〇億ドルから四〇億ドルへの後退や、国内混乱のために計画的な協定すらできないという現状は破産の象徴である。また国内支配体制においては、この間帝国主義との連合と協商を合理化するために毛沢東の自力更生思想を払拭すべくブルジョア自由主義イデオロギーをとり込んだわけであつたが（例えば文芸批判運動・日本企業に学べ運動）この自由がスターリン主義官僚批判の大衆運動を発生させてしまったがゆえに、再度官僚主義的統制を強めることになつているのである。恋愛小説「苦恋」に対する発禁と作者の自己批判強制、すべてのデモ禁止、スポーツ後の大衆の集団行動すら禁止の対象になつていのである。またポーランド危機に対して、ポーランドスタの危機を自らに投影し

濟的危機を迎えている。しかもドイツ人労働者の寄生化の深まり（管理職・ホワイトカラーはドイツ人、現業労働は外国人労働者が大量進出する）に規定された生産力の伸び率鈍化、という日帝とは異なった構造的危機にあるのである。それゆえ国内における設備投資意欲はもたげられず貿易摩擦の緩和手段たる外国への資本投入はむしろ国内からの資本の逃避流出という側面をもつて増大しているのである。このような構造的危機は必然的に対米、対仏帝、対日と対抗という策を強めざるをえず軍事大國化をもたらしこととなるのである。

### 2、仏帝国主義の危機と兵器輸出の増大

仏帝国主義は労働者階級人民の不満を吸収する形態としてミッテラン社会党政権を成立させ、帝国主義としての延命のために反動的な内外政策を展開してきている。ミッテランは保守派のジスカルデスタンを攻撃し、一定の労働者人民の革新への幻想を引き起こしつつこれを基盤に政権をとつたわけであるが、財政政策においてマネタリズム型ではないケインズのインフレ政策をとつていくという以外、前政権の政策を引き継いでいる。ミッテランは労働者人民大衆の革新への希望を裏切り、なりふりかまわず、仏帝国主義の延命を策しているのだ。仏経済においては、ミッテランになる事を通し積極財政を組み、八二年予算は対前年比二七%増にしてGNP三%の伸びを確保し、失業者の増大に歯止めをかけ

ポーランドスタ支持の党的確認を行うというものとなつてゐるのだ。党幹部や政府官僚のコネがはびこり、下放青年を中心に都市には八百万から一千万人の失業者があふれ、まったく改善されていないのである。また、中国スタは対帝連合へのこの間の急速なめり込みによつて、今や植民地人民から見向きもされない存在になり果ててしまひ、国際共産主義運動の影響力を完全にソ連スタに奪取されたのである。わずかにカンボジアにおける反革命干渉を担うボルボト一派ぐらいなのである。

中国スターリン主義は、軍事外交路線の展開において、ソ連スタと比してスタとしての実力が劣るがゆえに、帝に対抗するといつても対抗すべき力もなく、いっそう帝国主義へ

## 世界危機を世界革命に転化する全 世界人民の新たな流動化・活性化

そして第四に確認しなければならないのは世界戦争の危機の成熟ゆえに、いま全世界の労働者人民が非常な危機意識をもち階級的に決起してきていることである。すなわち米帝レーガン、ソ連スタブレジネフの戦争激化政策、これに対抗するかたちでの帝国主義列強の軍事大國化、中国スタの反プロレタリア的内外政策の強まりは戦後世界秩序の解体、世界の分極化分裂化を必然化させ、いたるとこ

の連合と協同、妥協と屈服へと活路を求めてのめり込み、帝国主義を賛美する反革命的・反プロレタリア的代物になつてゐるのだ。しかも、また一方では中国スタはスタであり帝ではないがゆえに、米帝レーガンの台湾武器売却に対しては強く反発する以外なく、本質的に帝と同盟を形成することはできず帝にほんろうされながら人民を裏切つていくものではない。現在中国スタ鄧小平は国内経済建設の低迷を抱えるのみならず、支配体制において文革幹部の掃討をくり広げることによつて矛盾を拡大させて（鄧小平狙撃事件の発生）しまつてゐるのであり、またその腐敗を全世界労働者人民の前にさらけ出しているのである。かかる事態は中国スタの没落と体制的危機を今後一挙に促進するであろう。

ろで戦争の危機を増大させてゐる。この情勢下において全世界の労働者人民大衆は戦後かつてない生活危機にたたきこまれ戦争へ動員されてしまふのか革命的に決起し勝利をつかむのかというぎりぎりしたところになつてゐるのである。多くの労働者人民が帝国主義打倒・スターリン主義打倒・民族解放の闘いに決起してゐるのである。まさに世界戦争を前にして帝国主義国、植民地従属国、労働者国家

の階級闘争が新たに結合し、単一の革命の戦場を形成し世界プロレタリア革命成就の基盤を形成するという情勢を迎えているのだ。三ブロックにおける人民大衆の流動化と活性化はかつてないほどのものとなつてゐる。帝国主義国における革命的内乱・蜂起・内戦に向けた闘いの高揚、植民地従属国における反帝主義（反ソ連スタの課題が加わる）武装民族解放闘争の趨勢的拡大、労働者国家におけるスターリン主義官僚打倒の闘いの発展は勢いをもつて実現されている。

### 植民地人民の闘い

まず植民地諸国においては民族解放闘争が戦後世界体制の成立のなかにあつても最大の危機要因をなし世界秩序解体を実現してきたのである。帝国主義の植民地からの離脱をつぎつぎとちかちかとなつてきたのであつた。現在では帝国主義の植民地支配に対決するだけではなくソ連スターリン主義の民族抑圧への対決をも課題としてのぼらせてゐる。帝国主義支配下においてこれらの植民地諸国人民は経済的疲弊へとおし込められ生活危機は決定的となつてゐる。産油国以外は第一次産品価格が大幅に下落し、貿易は大幅赤字となり国民経済は破産の淵にある。イラン二月革命はホメイニの制動を超えることができず革命派が苦闘しているにもかかわらず依然として米帝の反革命干渉を粉砕している。パレスチナ人民は米帝の中東植民地支配解体のためにアラブ人民とともに起ちあがっている。リビア、エチオピア、南イエメンなどアラブ急進派は反

米闘争を展開している。米帝イスラエル・エジプトによる中東体制に対決するアラブ人民の力は遂に裏切り者サダトの暗殺を必然化させた。さらに南アフリカにおけるアンゴラ解放につづくジンバブエ、ソールズベリー等黒人解放闘争が前進し南ア白人政権を追いつめてゐる。南ア国内においてもアパルトヘイトという黒人圧殺体制を打ち破つてストライキ・デモ、暴動などがちかちかとられてゐるのだ。またこの間焦点化しつつある中米においてはニカラガ革命の勝利を突破口にエルサルバドル内戦の激化、ゲリラ側の有利な情勢をつくり出すホンジュラス、コスタリカ、グアテマラ等全域において反米民族解放の内戦的激化をかちとり、米帝の植民地支配体制は風前の灯である。米帝はキューバ、ニカラガ封鎖などの侵略反革命戦争介入にうつつと出んとしてゐるが、闘う人民は第二のベトナムの勝利をかちとるのである。さらに韓国においては、光州蜂起をひきつぎ地下抵抗組織を建設しつつ労働者人民は学園における連続的決起、工場における決起をかちとつてゐる。そしてまたソ連支配圏において、アフガニスタン人民は反ソ連スタの民族解放闘争に決起している。依然として植民地人民の反帝民族解放闘争は三ブロック階級闘争の最前線を形成しているのだ。

### 帝国主義国人民の闘い

また帝国主義国において労働者人民は、六〇年代後半、ベトナム反戦闘争を軸として一大反政府闘争の高揚を反戦反帝闘争の国際主

義的結合と拡がりをもつてちかちかとなつたのであつた。（わが第二次ブントは六八年と六九年の二度にわたつて世界革命をめざす諸組織を日本に結集させ、第五インター建設をめざす国際反戦集会を開催したのであつた。だがしかしその後の闘いにおいて帝国主義各国の革命組織は敵権力の組織壊滅型弾圧、あるいはマルクス主義思想・革命組織の軽視などの主体的客体的原因によつて、日本を除いてはそのほとんどが解体的局面へと追い込まれてしまつたのである。（この過程にあつてもIRAなどの武装民族解放闘争は確固として続けられてきてゐる。）そして今日においては、現代世界危機の激化、つまり国内における失業者の増大、生活危機の進行、排外主義的一大大衆動員、また帝国主義間対立、争闘激化という情勢に伴い、大規模な大衆的決起、武装的反乱をかちとつてきてゐるのだ。

英帝サッチャー政権の民族抑圧政策の強行、血の弾圧に対してIRAを先頭とするアイルランド人民は反英帝の武装民族解放闘争に起ちあがり、警察・軍隊との戦争に突入してゐる。またイギリス経済の底辺で酷使され、今まっさきに首を切られ失業者へと追い込まれ差別・迫害を強制されているアフリカ人・アジア人などの外国人労働者、有色人種労働者はプアホワイトの失業青年をまきこみつつ断固たる暴動決起をかちとつた。さらにアメリカ帝国主義下においては動員数ではベトナム反戦闘争を上回る四〇万人以上にも及ぶ、レーガンの軍事優先・福祉切り捨て反対の大

集会・デモがワシントンでちかちかとなつたのである。また反核集會も高揚に向かつてゐる。またアレンの辞任をもたらしつたように、米帝レーガン政府内部においてヘイグ国務長官対ワインバーガー国防長官の対立が激化し、第二のウォーターゲート事件のようなスキヤンダルが暴露されはじめ、人民大衆の政権不信を加速している。また生活危機にさらされ、失業保険さえも大幅に削減されることになつた黒人労働者、有色人種労働者、プアホワイトは反政府実力闘争にちかちかとなつてゐる。ヨーロッパにおける反核運動は西ドイツ四〇万人、デンマーク・ベルギーでも高揚をかちとつた。西ドイツにおいては「日本の三里塚につづけ」を合言葉にフランクフルト空港建設粉砕闘争において火炎びん・投石の闘いが実現され支配階級の動揺を引き起こしつつ革命的左派のヘゲモニーが形成されつつある。またフランスにおいてはそもそも労働者人民の帝国主義に対する不満が保守連合を敗退させ、革新のミッテランを大統領としておし出したにもかかわらず、ミッテラン政権は人民大衆の不満をフランス排外主義へと動員することによつてそらしつ、強硬的な帝国主義としての延命を策してきた。それゆえ労働者人民は生活危機、実生活水準の低下に対する闘い、核開発・核武装強化・武器輸出拡大に対する闘いに起ちあがっている。エコロジストに対する裏切りは原発への怒りのミサイル攻撃となつて爆発した。また政権内においてポーランド制裁―対スタ路線をめぐつて



# 80年代部落解放闘争の

## 勝利かちとろう

叫革青年同盟

### はじめに

昨八一年十月十日、迫りくる戦争の危機と激化する部落差別攻撃の只中で、叫革青年同盟は、全国の戦闘的部落青年の結集をかちとり熱気のうちに結成されました。文章は結成集会の基調を「同志」編集局の責任において掲載しました。

全国から結集した同志諸君！ 全ての友人の皆さん！ われわれは今、日本帝国主義の戦争とファシズムへ向けた兇暴なる攻撃の吹きすさぶなか、叫革青年同盟の結成という巨大な歴史的意義を有する大会を、まさに今かちとらんとしている。

六〇年前の三月三日、全国六千部落より発せられた歓喜の叫び声を、われわれはまさしく今、自分自身の耳に聞くことができる。そ

してまた、自らの歴史的使命の重さに身を引きしめつつ、不退転の決意を打ち固めた全水指導者の決意を、今われわれ自身の内に見出すことができる。

一九八一年十月十日、迫りくる戦争とファシズム、ひた寄せる軍靴の響きの中で、この結成大会に結集したわれわれは、六〇年にわたる全国水平社の輝ける闘いの歴史を断乎として継承し、同時に帝国主義的排外主義への

屈服と闘いの挫折という痛苦な歴史をも自らを「血債の思想」によって武装することをもって総括しきり、何よりも若きボルシェビキ兵士として、そして部落民として、今こそ真に部落完全解放を日帝打倒のうちに闘いとるべく決起せん！

戦後帝国主義世界体制の決定的崩壊過程の中で侵略反革命の貫徹のうちに唯一自らの延命を策する日帝は、天皇制・天皇制イデオロギーを支柱とする国内支配体制確立、ファシズムへの再編を、わが三百万部落民への徹底した部落差別強化攻撃として実現せんとしてきている。それに対し、われわれは今、自らを「血債の思想」によって武装せる部落民共産主義者の組織「叫革青年同盟」の結成をもって立ち向うものである。

そうだ同志諸君！ 数百年に及ぶ部落差別のクサビより己自身を、自らの手によって真に解放しうるか否かは、あげてわれわれの双肩にかかっているのだ。そしてまた同時に、かかる闘いの成否こそは、日本革命―国際階級闘争の帰趨をも決することを自覚せねばならない。

同志諸君！ 部落解放―日帝打倒の明日を切り拓くべく戦争とファシズムに断乎として対決し、自らを血債の思想によって打ち固め、部落解放―日帝打倒・融和主義粉砕の総路線のもと、断乎として進撃せよ！

全国六千部落の隅々に、あまねくわが叫革青年同盟の旗を打ち立てよ！

### 迫りくる戦争とファシズムに断乎として対決せよ

七五年サイゴン陥落とそれに引き続く石油ショックは、二〇年来引き続いてきた戦後帝国主義世界体制を根底より動揺せしめ、その相対的安定期に完全なるピリオドを打つものであった。それ以後今日まで、世界情勢―国際階級闘争は、①民族解放闘争の偉大な前進と②これに対する帝国主義の侵略反革命攻撃の激化、③帝国主義列強間の覇権争闘激化を三大基軸として、文字通り激動の嵐を現出し

てきている。

インドシナ、アラブ、中南米、アジア、アフリカ各地における民族解放戦争の巨大なうねりは、この七年間のうちに偉大な前進を闘い取って来た。ベトナム解放に続くラオス、カンボジア解放、更にイラン革命、アラブ―パレスチナ人民のシオニスト、帝国主義、国内反動に対するアラブ―パレスチナ解放闘争の前進、ニカラグア革命を頂点とする中南米

解放勢力の力強い前進、光州蜂起に象徴される韓国民衆の革命的決起等々、それらはまさに枚挙にいとまがない程であり、そしてかかる民族解放闘争の大前進は、ついに戦後帝国主義世界体制を崩壊の淵へと追いこんだのである。

かかる民族解放闘争の爆発に直面した帝国主義各国は、米帝、EC、日帝ともに、国内超反動政権の登場と階級闘争圧殺をもって一大軍備増強を追求し、侵略反革命戦争へと遮二無二ひた走っているのである。

しかも各国帝国主義は、IMF・GATT体制の崩壊に伴う各国独自利害の角逐に際し日帝を矛盾の要として日―米繊維戦争、自動車戦争、造船摩擦、日―欧貿易摩擦という形で覇権争闘を激化せしめている。

そしてかかる情勢を背景に、一九八〇年代世界は分裂と再編、対立と抗争のルツボと化し、文字通り世界再分割戦の本格的開始へと突き進んでいるのだ。

このような中で、日本帝国主義は自らの死活を賭け、侵略反革命戦争遂行、軍事大國化、戦争とファシズムへの道を突進していることをはつきりと確認せねばならない。

まず第一に、日本帝国主義は自らの体制的延命を賭けて、朝鮮、アジアへの侵略反革命戦争へと一直線に突き進んでいることをはつきりと確認せねばならない。日帝は帝国主義間対立激化の中で自らの帝国主義的市場確保、円経済圏確立に向け、朝鮮、アジアへの侵略

反革命戦争遂行を野望している。全斗煥体制への反革命的テコ入れは、全斗煥軍事クーデター直後の大型経済ミッション派遣、対韓援助大幅増額、日韓定期閣僚会議早期開催と、物心両面にわたって緻密に行なわれており、一方制服高官の対韓派遣、チーム・スピリットへの自衛隊参加、対韓武器輸出等々と軍事的手段にも着々と侵略反革命戦争遂行への魔手を伸ばしている。

第二に確認しなければならないのは、かかる朝鮮—アジアへの侵略反革命戦争遂行に向けた軍事大國化への野望を、自らの核武装化をもって為しきらんとしていることである。

行革に伴うゼロ・シーリングの中で、唯一防衛費のみ的大幅増額、第九条を明確に射程に入れた改憲攻撃、リムパック、チームスピリットへの自衛隊派兵、ミッドウエーに象徴される核配備等々、日帝の軍事大國化攻撃の内容が海外派兵を明確に射程に入れた侵略反革命戦争として、しかも核武装をもって実現せんとしていることをはっきりと確認せねばならない。

第三に、かかる侵略反革命戦争遂行、軍事大國化攻撃の完遂に向けた国内支配体制の再編を天皇制・天皇制イデオロギーを頂点とするファシズム体制の完成として目論んでいることを確認せねばならない。

日帝は朝鮮侵略反革命戦争遂行に向け、国内階級闘争圧殺と人民の排外主義的動員の貫徹をなすきるものとして、天皇制・天皇制イデオロギーを頂点とする国内支配体制のファ

シズム的再編を追求すべく、「君が代」国歌化、元号法制化、靖国国家護持、天皇の政治過程への全面登場という一連の攻撃、改憲攻撃をもって天皇の元首化をはかり、一方においてIMF・JIC、同盟等を尖兵とした、労働運動の右翼的再編、翼賛化、「買春」観光への国策的動員、アフガン問題、「北方領土」をテコとする伝統的反ソキャンペーン、部落差別強化攻撃等によって人民分断支配の貫徹と排外主義の育成に全力を傾注してきている。

そして第四に、われわれ自身の未来を賭してはつきり確認しておかなければならないことは、現下の八〇年代部落差別激化攻撃が、朝鮮侵略反革命戦争を射程に入れた国内支配体制のファシズム的再編を実現する、要中の要として打ち出されてきていることである。

それは何よりもまず、狭山差別裁判における「石川II犯人」の護持と石川氏への獄死攻撃、狭山闘争圧殺攻撃としてかけられてきている。脅迫状日付訂正問題を頂点とする石川無実の膨大な証拠鑑定は一切を無視し、全国の「石川無実」を訴える叫びに耳をふさぎ、日帝—高裁は去る三月二五日異議申立て棄却という大暴挙を強行したのである。そしてまた、石川同志の奪還を誓い、石川氏の運命に自らの未来を賭して闘うわが戦闘的部落民の隊列と、自らのプロレタリア国際主義にかけて連帯し、ともに闘い抜かんとする全国巨万の狭山勢力—狭山闘争に対し、日帝国家権力はその中にごそ被抑圧民衆の自己解放のうねりを見、労働者人民の国際主義的連帯の息吹

きを察するが故に兇暴なまでの弾圧を打ち下し、圧殺解体せんとしてきている。

つぎに、「地名総鑑」をはじめとする差別図書、部落民を皆殺しにせよ、と叫ぶ差別落書き、そして民間反革命—右翼を動員しての差別事件の激発である。地名総鑑においてはその摘発以来五年を経た今日もなおその新たな流布はとどまるところを知らず、ついに第十の「地名総鑑」が摘発されるに至っている。その購入企業は全国累計五百社の多数にのぼり、代表的大企業を網羅しているのである。また全国各地において悪辣極まりない差別落書き、差別事件が統発しており、しかもその質は、単に差別言辞を連ねる（それ自体われわれは断じて容認し得ないものであるが）のにとどまらず、「追放せよ」、「抹殺せよ」、「皆殺しにせよ」という明確なる部落民虐殺宣言として書き記されており、しかもそれは帝国主義国家権力の走狗、右翼—民間反革命の組織的攻撃として為されているのである。

さらに「特措法」の来年三月期限切れをもつてのわれわれ部落民に対する生活破壊攻撃である。今日の世界的不況、スタグフレーションの進行する中であって、伝統的部落産業はその基盤の脆弱性故に、ますます危機を深めており、厳しい部落差別の中で部落大衆の生活はまさに破壊されんとしている。かかる時にあつて、日帝国家権力は「特措法」の打ち切りを策し、部落民の生活を完全に破壊させんと目論んでいるのだ。

全ての同志諸君！

世界はまさに戦争と革命の時代へと突入している。その中であつて日帝は、自らの延命を策し侵略反革命戦争遂行、軍事大國化、ファシズム攻撃を遮二無二押し進めてきているのだ。しかもわれわれ部落民に対する部落差別攻撃は、ファシズム構築の最大の要として、生活を破壊し、社会より排除、追放し、さら

## 叫革青年同盟を確固不拔の前衛組織として打ち固めよ

戦争と革命の時代、進行する戦争とファシズム攻撃の中で、六〇年の歴史を誇るわが部落解放運動も、今日深刻な危機に直面していることをはつきりと見てとらねばならない。

利権にむらがる右翼暴力団—総会屋の跳梁跋扈、日帝の尖兵として右翼融和主義の流布にこれ努め、翼賛運動へのつゆ払いを務める全日本同和会、日共スターリニストの指導の下、ますます排外主義へ純化し敵対を進める「全解連」、かかる輩は論外としても、全国水平社以来の輝ける闘いの歴史を受け継ぐべき、わが部落解放同盟においてもまた、今日危機の淵へと直面していることをはつきりと確認しておかねばならない。

叫革青年同盟・全国部落青年活動者会議発行

# 叫革通信

第8号 A5判 212頁 定価1000円

帝国主義の戦争とファシズムの嵐を突破し、今日の部落解放運動の実践上の課題を提起。勝利のための理論的武器。

絶賛  
発売中！

- 80年代革命的部落解放闘争の戦略的大前進かちとれ
- 狭山闘争勝利、石川氏実力奪還に向けた80年代部落青年の任務
- 日共「国民的融合論」批判
- 社会排外主義への転落深める「日本のこえ」批判
- 全国水平社の教訓を血肉化せよ「学習ノート」
- レーニン「なにをなすべきか」
- レーニン「民族植民地問題」
- 戦争とファシズムに抗する部落解放闘争の歴史的前進かちとれ
- 全国水平社の革命的伝統を復権し、部落解放—日帝打倒へ

には虐殺せんとまでの質をもって打ち下されきている。

同志諸君！

われわれの任務は鮮明である。日帝の八〇年代戦争とファシズム攻撃に真向から対決し、全国二百万兄弟姉妹とともに、そして革命的労働者人民とともに、部落解放—日帝打倒へと突き進もうではないか。

部落解放同盟をして真に部落民の自己解放を追求する大衆団体としての、その革命的再生を為し得るのは、われわれ叫革青年同盟において他になく、全国三百万兄弟姉妹の解放への希求と展望はわれわれの双肩にかかっていると信じて過言ではない。われわれは全身全霊を賭してこの期待に応えきり、使命を全うせねばならない。

中略（「日本のこえ」派の動向）

さらにわれわれが最も深刻に受けとめねばならない事態として全国における利権屋集団の蠢動がある。全水以来六〇年の輝ける解放運動の歴史と伝統を汚し、部落民の血の吹き出るような差別への苦痛と怒り、憎しみを、そして求めてやまない解放への希望を踏みに

じり、金で売り渡すという卑劣極まりない行為は、文字通り憎んでも憎みきれないものである。

かかる事態はまず何よりも、今日の帝国主義による戦争とファシズムに向けた攻撃の中心の重圧をもってかけられてくる部落差別攻撃、解放闘争の前進、一部幹部の腐敗と屈服の結果として現象しているということである。かつて全国水平社の闘いがその絶対的正義性と革命性にもかかわらず、三〇年代、ついにファシズムの前に屈服し、侵略体制へととりこまれていった歴史を想起せねばならない。ファシズムの徹底弾圧によって革命的指導部を根こそぎ奪い去られ、プロレタリア革命運動の解体の中で孤立無援の闘いを強いられた全水が、ついに帝国主義の前に屈服していったことを見るならば、今日、われわれは何としてでも部落解放闘争の内に不拔の革命党を建設し、腐敗堕落を深める一部幹部を完全放逐し、その手より解放の息吹きに燃える部落民を奪還し、アジア人民に血債する革命的部落解放闘争の再生をかちとらねばならない。

そして、一部の専門的暴力団、総会屋の類を除いては、やはりかつて解放運動への志をもって決起してきた部落大衆であったということ、解放運動の、解放同盟の革命的前進たらんとするわれわれは、自らの主体的課題として総括し切らねばならない。

すなわち、かかる事態は、戦争とファシズムに向かう日帝の徹底的部落差別強化攻撃、



解放闘争の激化を背景に、客観的には帝国主義ブルジョアジーよりの、字義通り「買収」という名の組織破壊、分断攻撃としてあるものであり、主体的にはあくまでもかかる攻撃に対して組織防衛しきれなかったところを総括せねばならないのである。

それはまず第一に何よりも解放運動を貫く規範的思想として未だ血債の思想を確立し得ていないことである。解放運動への決起の直接的即的要因は各自各様であったとしても、それを導き、解放運動への偉大な水路へと引き入れる導きの道標として「血債の思想」が確立されてこなかったが故に、各人各様の即自的要求はついに自然発生的経済要求の域を越え得ず、そうであるがゆえにブルジョアジーの分断攻撃に屈することとなったのである。第二には前衛的指導の不在である。日共の裏切りと逃亡以降、結果としては組織のかなり広範囲において前衛的指導の不在を結果したのであり、それ故に組織の成長もまた、自然発生性に委ねられることとなったのである。

### 戦争とファシズムに 対決し、部落解放 の旗の下、 八〇年代日本革命の 血路を切り拓け

今日ここに、全国より同志を結集して、叫ぶ革命青年同盟の歴史の結成大会をかちとったわれわれは、日帝の戦争とファシズム攻撃に

そしてそこには組織の規範も闘いの気風も打ち立てられず、個々の活動家の良心と献身に依拠せざるを得ず、それ故に弱い環においては分断攻撃に屈することとなったのである。以上の点を総括しきつたうえで、にもかかわらず解放の灯を断固として継承し守り抜かんとする部分の圧倒的存在に応えきり、われわれは彼らとともに、今日の腐敗堕落と断乎として闘い抜き、右翼融和主義を粉砕せねばならない。

——中略（解放同盟内革命的翼の動向）——  
同志諸君！

われわれの前途は極めて困難である。しかし日向一派放逐以来一〇年にわたる苦闘の中から、われわれは今日ここに、ついに部落民共産主義者の組織として、全国よりの結集の下、叫ぶ革命青年同盟の結成をかちとるに至った。われわれこそは、今日の混沌せる部落解放運動を領導し、闘いの再々度の高揚を部落解放同盟の革命的再生を闘いとするべき前衛部隊として断乎闘いぬかねばならない。

決し、部落解放—日帝打倒・融和主義粉砕の総路線の下、八〇年代日本革命の血路を切り拓かなければならない。

われわれに課せられた第一の任務は、日帝の「石川」犯人」護持、石川氏獄死攻撃、狭山闘争解体攻撃を打ち破り、狭山差別裁判糾弾、石川氏早期実力奪還の闘いに、断乎として勝利しきることである。

日帝の「八・九」「二・七」攻撃とは、まさに八〇年代部落差別強化攻撃の要中の要として「石川」犯人」の護持によって「部落民」悪」という差別的図式を確立し、他方において部落民の自己解放闘争の最大の結集環であり、かつまた、血債の立場を貫かんとする労働者階級人民の結集軸となつて、日帝の侵略反革命攻撃と真向から対決する最大の戦場となつている狭山闘争の圧殺・解体攻撃としてかけられてきているのであり、われわれは最前衛部隊として、この攻撃を打ち破らねばならない。

今秋期一〇・三一中央闘争に全国より大結集し、断乎として闘い抜かなければならない。わが叫ぶ革命青年同盟は、満身の怒りと憤しみを燃えたさせ、部落解放闘争の命運かけ、狭山闘争を徹底糾弾の非妥協的展開として断乎闘い抜き、内乱的・武装的發展を切り拓いていかなければならない。

われわれは、今こそ獄中十八年、日帝の獄死攻撃に敢然と立ち向い、日帝の喉笛を喰い

破らんとする不撓不屈の精神で闘いぬく石川一雄氏に断乎こたえ、狭山再審闘争勝利—石川氏実力奪還をかちとつていかねばならない。東京都連の要請行動—徹底糾弾闘争を中心に、全国各地において、「二三狭山デー」闘争の圧倒的大爆発を実現せねばならない。

全国各地各支部に、狭山闘争勢力の圧倒的結集を創出せよ！

狭山闘争の持つ巨大な戦闘的意義を確認し、狭山差別裁判徹底糾弾、石川氏早期実力奪還の闘いに勝利せよ！

第二の任務は、狭山をはじめとする今日的三大部落差別攻撃の激化と対決し、八〇年代部落解放闘争の血路を切り拓くことにある。「八・九」「二・七」攻撃、「地名総鑑」をはじめとする差別図書の流布と差別落書き、差別事件の激発、「特措法」打ち切りによる生活破壊攻撃は、まさに日帝の国内侵略反革命遂行体制構築の要として、部落差別攻撃の徹底的激化によって天皇制・天皇制イデオロギ—を頂点とする差別排外主義の確立を狙うものであり、われわれは全国三百万部落民の運命を賭してこの攻撃を打ち破つていかねばならない。

とくに差別落書きに表われる「部落民を皆

殺しにせよ」というファシズム的兇悪化はまさに八〇年代部落差別強化攻撃の質を象徴するものである。全国各地において、自らの身体を糾弾の火の玉と化し、差別徹底糾弾の嵐を巻き起こせよ。

さらに第三の任務は、日帝の軍事大国化―戦争攻撃と全面的に対決し、部落解放闘争を反戦・反基地・叛軍闘争の一大拠点として打ち固めることである。

ミッドウエーの横須賀入港強化、嘉手納―横田―岩国への核配備、立川―北富士―日本原などでの自衛隊、米軍による軍事演習、チーム・スピリット、リムパックへの自衛隊派兵、制服幹部の日米交流、軍事予算の大幅拡大等々、侵略反革命戦争遂行へ向けた軍事大国化への攻撃はさまざまの勢いで進められてきており、われわれはかかる軍事大国化、ファシズム攻撃と全面的に対決し、全国各地において反戦・反ファシズムの闘いを展開しなければならぬ。

とりわけ明日にひかえた三里塚二期工事阻止―廃港闘争への決起をはじめとする、三里塚闘争への一大決起を実現していかなければならない。三里塚闘争は今日、革命的左翼の一大結集の場として、さらに反戦・反基地・叛軍闘争の一大拠点としてあるのであり、われわれは三里塚農民との強固なる結合のもと、断乎として三里塚闘争を担い抜かねばならぬ。

第四の任務は、差別排外主義、民族排外主義攻撃の頂点に位置する天皇制・天皇制イデオロギー攻撃と断乎として闘い抜くことである。

オロギー攻撃と断乎として闘い抜くことである。天皇制こそは日本ファシズムの支柱として存在し続けてきたものであり、部落差別、朝鮮人差別、沖縄、アイヌ、奄美、障害者、女性への全ゆる差別排外主義イデオロギーの支柱となってきたものである。われわれは、「二・七」攻撃直後、日比谷での座り込み闘争最中において、天皇主義者、右翼民間反革命が「エタ」「黄色いサル」と差別言辞をあげてきたことを決して忘れはしない。

「君が代」国歌化、元号法制化、靖国国家護持、紀元節、天皇元首化等々、日帝の天皇制・天皇制イデオロギー攻撃を断乎糾弾し、粉碎しなければならぬ。

そして最後に、われわれは部落民内部に血債の思想によって武装された革命組織、確固不動の前衛部隊、叫革青年同盟の圧倒的建設を闘いとらねばならぬ。

日帝による戦争とファシズム攻撃の迫り来る中、八〇年代部落差別強化攻撃、解放闘争圧殺攻撃がさまざまの勢いをもって打ち出され、労働運動の右傾化、日和見主義化、社会排外主義への転落、解放同盟内における一部幹部の腐敗墮落、改良主義・排外主義への転落という現情勢下において再び三〇年代の敗北を喫することなく、部落完全解放―日本革命勝利をかちとるために、反革命、日和見主義を粉碎し、三百万部落民を部落解放―日帝打倒の旗の下に領導しきる革命的前衛党を創出せねばならぬ。

そして帝国主義的腐敗と訣別し、被抑圧民

族人民に真に連帯し得る思想、プロレタリア国際主義、革命的祖国敗北主義の立場―血債の思想、立場をもって自らを武装し、全部落民の旗手にならねばならぬ。

同志諸君！

われわれは、今日この結成大会にのぞみ、再々度決意をうち固めねばならぬ。

わが叫革青年同盟、全国部落青年活動者会議は、三百万部落民の最先頭に立ち八〇年代部落完全解放のために闘い抜くのだ。共産主義者同盟（戦旗派）の下、われわれは八〇年代革命的内乱の時代を闘いとり、武装蜂起の実現をめざして断乎闘い抜く！自らを真の共産主義者、革命家へと打ち鍛え、日帝、右翼民間反革命差別者のいかなる差別と迫害にも真にうちかつ運動と組織を全国六千部落に建設せよ！

われわれはかかる闘いの最先頭に立たねばならぬ。

部落解放―日帝打倒・融和主義粉碎の旗の下、全ての部落青年は結集せよ！

戦争とファシズム攻撃に対決し、革命的内乱を戦取せよ！

最後にレーニンの次の言葉を確認して、本基調報告をしめくくる。

「組織せよ、組織せよ、さらに組織せよ！未来は我々のものだ！（フレストリトリトフスクの講和）より」

## 特集 二つの青年同盟の結成にあたって

# 日帝を揺がす障害者解放 闘争を創出しよう

## 侵略反革命と闘う障害者青年同盟

障害者への隔離・抹殺を許さず、  
刑法改悪―保安処分新設阻止へ

全国の同志諸君、障害者のみなさん。昨年

十月二二日、侵略反革命と闘う障害者青年同盟の結成をかちとった。同盟（戦旗派）が血債かけて障害者解放闘争に着手して以来五年目の勝利である。われわれ障害者は侵略反革命と闘う障害者青年同盟を結成することによって、障害者の共産主義者としての自己確立を現実のものとして受けとめたのである。同時に革命運動の中の障害者解放闘争を位置づける道筋をつけた。また党建設においても

画期的な飛躍をあげたと言えるのである。

われわれは結成にいたるまでの五年間にわたる自立解放闘争の中で、障害者解放闘争の中で、障害者解放闘争の一つ一つが日帝内部において、その体制を根底的に揺がすものであることを確信してきた。就学、就職、結婚はおろか、その出生までも否定される障害者が「障害者でなにが悪い！」と立ち上がる時、日帝の差別抹殺攻撃―人民分断支配体制と真向から対決する闘いとなるのである。

叫革青年同盟の結成につぎ昨年十月二二日、侵略反革命と闘う障害者青年同盟が結成されました。本文章は、結成集会の基調および宣言文を「同志」編集局の責任において全文掲載したものです。

さらにわれわれは、障害者解放闘争の蓄積の中で、日帝の隔離抹殺攻撃が戦争体制への道であるところをえきり、侵略反革命戦争阻止を闘いの中心に据えてきたのである。こうして結成するにあたってわれわれはさらに自らの解放闘争と同時に、朝鮮人民をはじめとした被抑圧民族・人民に対して血債する立場を自らのものとする決意を打ち固めたのである。八一年十月二一日の意義を再度確認し、日帝打倒へつき進もう。

八一年は「国際障害者年」として日帝が障害者に対して一大融和攻撃をかけてきた。し

## 無実の死刑囚・赤堀政夫さんを 生きて奪還せよ

日帝―法務省は新宿バス放火事件や、昨年六月一七日の通り魔連続殺人事件をきっかけにした、刑法改悪―保安処分新設の必要性をマスコミに大々的に宣伝し、「精神障害者」を野放しにしては非常に危険だ、「精神障害者は何をやるかわからない」といったさまざまな攻撃を精神障害者にかけてきているのだ。われわれは、こうした日帝の差別キャンペーンを断固糾弾するとともに、これにのっとりた保安処分新設策動を断固粉砕する闘いに自らの生命をかけ、闘いとる決意である。

昨年七月二八日、保安処分新設は閣議で了承され、これによって法相坂田は、三月の国

かしその裏には刑法改悪―保安処分攻撃をはじめとして、母子保険法改悪攻撃、福祉切り捨て―障害者の地域管理体制強化、障害児、健全児の共生共育の強権的破壊等、ますます障害者を隔離抹殺する政策が同時に進行しているのである。われわれは、八一年「国際障害者年」を全面批判し、地域での自立解放闘争を着実に推し進めてきた。この闘いの地平をさらに強化し、八二年目前にせまった刑法改悪、その国会上程阻止をはじめとして、あらゆる障害者差別を許さず、戦争体制への道を許さず、闘い抜く決意である。

会の上程に向けてやつきになっているのである。しかも、世論の反発をまぬがれるために「治療処分」と改名したのである。さらに法相坂田は、保安施設の建設が間に合わないため国立病院の利用を要求するなど、きわめて悪らつな手段をもって何が何でも精神障害者を殺そうと目論んでいるのである。

日弁連はすでに日帝に屈服し、保安処分新設推進のための対話に参加し、日帝の「正当性」なるものを宣伝する役割をはたしているのである。そもそも日弁連においては保安処分新設の意図について、治安法としての位置のみをとりあげ、あいまい規定で誰でも精神

等、「管理上の問題」と何ら法的根拠もない理由で監獄法改悪の先取り攻撃をもって赤堀さんの獄中闘争を圧殺せんとしているのである。現在、東京高裁―小松は、「抗告棄却―死刑執行」の時をうかがいひたすら沈黙をまもっている。われわれはこれを断じて許さず、すぐさま再審を勝ちとり、赤堀さんを生きて奪還すまで闘い抜かなければならない。法廷

病院へ送りこめる」ことを批判している。これは全く差別的な姿勢であり、われわれはこれに対して徹底した糾弾を行う必要がある。刑法改悪―保安処分新設策動を絶対に阻止し、抜く闘いを勝ちとらなければならないのである。

十二・五の名古屋パネルディスカッションを、全障連が介入して粉砕した。さらなる闘いの強化をもって、刑法改悪―保安処分新設の国会上程を全力阻止しなければならない。

次に、無実の死刑囚・赤堀政夫さんを生きて奪還す闘いである。赤堀さんは精神障害者という理由のみで権力によって殺人犯にデッチあげられ、二八年の長きにわたって宮刑に幽閉されている。われわれはこの現実を痛苦にとらえかえし、必ず赤堀政夫さんを奪還す闘いに決起しなければならないのである。

七七年三月一日、静岡地裁―伊東による第四次再審請求の棄却は、上田・太田鑑定によって、現場に残された凶器とされる「石」についての矛盾が明らかになっているにもかかわらず、一切の証拠を抹殺したのである。しかも「被告人は知能程度がひどいから覚えていないのだろう」と恐るべき差別発言で、赤堀さんの血の叫びを封殺し、何が何でも死刑にせんと企てた。

さらに、宮城刑務所は赤堀さんの二八年間にわたる不屈の闘いに対して、すさまじい獄中弾圧・管理強化をかけてきている。赤堀さんが裁判所へ送るべく書いた上申書や支援団体へのアピール文の宅下げ禁止、面会の制限

## 「国際障害者年」 思想を打ち砕け

八一年「国際障害者年」は、日帝の障害者に対する一大融和キャンペーンで一年間が過ぎ去ってしまった。

「国際障害者年」の記念行事の最後として十二月八日皇太子と美智子が出席し記念式典が行なわれた。戦前―戦後において天皇は「戦争遂行のために障害者は死ぬ」といって自らが抹殺攻撃の最先頭に立っていたことを一切捨象し、再度朝鮮侵略反革命戦争攻撃へ向けて、障害者抹殺の頂点に立とうとしている。また健全者に対しては、「ボランティア活動」を天皇制のもとへ収約し、障害者差別・抹殺の直接の当事者として育成しようとしている。このような天皇制・天皇制イデオロギーを障害者、健全者の中に持ちこもうとすることに對して、われわれは絶対に許すことはできない。日帝の「国際障害者年」に対する見解とは、(1)優生思想を軸として発生を予防するということ

## 宣言文

全ての障害者よ団結せよ、  
我々は長い間抹殺され続けてきた。不具者、片輪者等々さまざまな呼び名が我々の為らに用意され、差別され続けてきたのだ。  
我々はあらゆる権利を奪われ、生きることを許されない仲間もいたことを忘れてはならない。  
我々の多くは厄介者、危険な者として施設や病院に隔離され、人体実験で殺され続けていった障害者の血の叫びを、無念を思う時、我々は決して安易な方法をとってはならない。奪われた者の全てを奪いかえせよ。そして自らの意志で行動し、完全解放を勝ちとる。我々はあらゆる手段をもって闘わなければならない。そして健全者との共生・共存の思想を打ち固め、あらゆる融和主義、分断攻撃と対決し、我々にかけられるさまざまな差別、偏見に対して糾弾の嵐をまき起こし革命的変革を勝ちとらなければならない。  
今こそ我々は日本階級闘争の最先頭に立ち、あらゆる被差別大衆人民と連帯し、日本帝国主義打倒へ向け、闘いの陣型を構築する。  
我々はこの血債かけて宣言するものである。

一九八一年十月二十一日

斉藤同志追悼一周年

侵略反革命と闘う障害者青年同盟結成集会

闘争、獄中闘争、権力闘争、大衆闘争、三者共闘の五つの闘いを全国にまきおこし、精神障害者差別抹殺攻撃と対決し、監獄法改悪攻撃を阻止しなければ障害者完全解放の道などありはしないのだ。われわれ侵略反革命と闘う障害者青年同盟は文字通り血債かけて無実の死刑囚・赤堀政夫さんを生きて奪還す決意である。

## の障害者抹殺

である。これは、障害児を生まれる前に抹殺するという発想である。これを母子保健法―優生保護法で法体制を作り、さらに地域の中で「不幸な子供を生まない」運動などさまざまな形で障害者抹殺攻撃を展開している。また、早期発見、早期療育として、0才児検診、3才児検診、就学児検診を強化し、すべての障害児(者)を総隔離していこうとしている。そして、リハビリテーションを推進するという、健全者中心の社会に障害者を近づけようとする、健全者が正しく障害者は悪だという差別社会の構造を固定化しようとしているのだ。そもそも優生思想を背景に障害児(者)の発達保障などなぞいえるのだろうか。養護学校義務制はまさに「国際障害者年」の「完全参加と平等」ということが、日帝には何の意味も持たないのだということを生社会的にいつているのだ。

(2)には、地域福祉―地域管理体制である。日帝は上からのボランテニア育成として一億総ボランテニア構想を社会福祉協議会を通して推進しようとしている。この一億総ボランテニア構想は、同情、融和の思想に貫かれており、安あがりの福祉政策の一つとして考えられている。また日帝にとっては、地域の中に住んで障害者解放運動をとりくむ障害者が

増えていることは見逃せないこととなつてきている。そこで地域福祉を声高に叫んでいるのであるが、第三セクター方式を導入し一般企業での雇用の増大、福祉産業を民間に委託するなど安上がり福祉を行なつてきている。このように、地域ぐるみで障害者管理政策を行なつてきているのだ。この八二年は、日帝が障害者に対して一大

融和攻撃―政策を打ち出してくる。その典型として刑法改悪―保安処分の問題が日程に上つてきている。すべての同志諸君、あらゆる障害者の隔離・抹殺攻撃と対決し、日帝打倒の闘いをおし進めよう。われわれ侵略反革命と闘う障害者青年同盟は、最先頭でその闘いを担いぬく決意である。

## 侵略反革命と 闘う障害者青 年同盟機関誌

# 炎

ほむら

創刊号  
近日発売

＝内容＝

### ★結成宣言文

#### 第Ⅰ部 日帝を揺がす障害者解放闘争を創出しよう

- 1、全ての障害者よ団結せよ
- 2、障害者をとりにまく情勢
- 3、刑法改悪―保安処分新設阻止、日帝の障害者抹殺攻撃を粉碎せよ

#### 第Ⅱ部 障害者の自立と解放にむけて

- 1、私の受けた教育と差別について
- 2、保安処分に関する報告書

#### 第Ⅲ部 寄稿

- 1、山口大学反帝戦線
- 2、山口地区労共闘
- 3、叫革青年同盟

#### 第Ⅳ部 故齊藤同志遺稿集

- 1、第3回全障連全国大会報告と山口における障害者解放運動の方向性(78年秋)
- 2、全障連の総括(79年秋)
- 3、バス闘争実行委4～6月総括(79年秋)
- 4、12月から3月までの編集会議の討論内容、及び総括(80年4月)
- 5、日共―全障研批判―その基本的視座(80年春)

# 朝鮮人民の闘いの圧殺目論む入管法 ―入管体制の有事即応体制への再編

惣領 生野

## 一章 有事体制―戦時下の朝鮮人支配 の第一歩―八一年入管法制定

昨八一年六月、一昨年の外国人登録法改悪にひきつづき、出入国管理令改悪がなされ、秋期国会においては、外登法の一部追加改正がなされた。本年一月一日から入管法は施行され、日帝が長年にわたって目論んできた入管二法の改悪をここにおいて基本的にな

したこととして、われわれはこれをとらえなければならぬ。

「出入国管理及び難民認定法」の成立過程と骨子

一九六九年・七一年「出入国管理法案」、七

二・三年「出入国法案」―法体系(制)としての実現をめざしながら在日朝鮮人民を始めとした闘いの前に葬り去られたことを総括した日帝は、「永住許可の特例・緩和」等を宣伝し「政治活動規制」条項をひっこめることで、野党を完全に巻き込んだ「全会一致での成立」を実現させたのである。

「開かれた日本社会」―外国人にも社会的諸権利を与える―を唱い文句にし、「時代に応える」という法案は、難民条約批准をテコに出された。朝鮮人民の闘いなくしては、弾圧立法である入管令の改悪が「緩和」というよう

な形で出されるというものはありえなかった。にもかかわらず、そうせざるをえなかったからこそ、「インドシナ難民」を前面に出し、反共排外主義を煽りつつなさんとしたのである。

そして、三月三十一日閣議決定したそれは、総連などが強力に要求した「迫害国向け送還禁止」の明文化、「旅券にかわる旅行証明書の発行」を注意深く避けたトーンの低いものとなった。それは、決定後即衆院法務委にまわされるのではなく、「寛大すぎる」という自民党タカ派のクレームによって自民党法務委にまわされ、職権修正が行なわれるという前代未聞の過程をたどり、六月五月、参院で可決、「出入国の管理に関する政令（入管令）及び「不法入国者等退去強制手続令」は廃止され、それらの機能を統一的に兼ね備える「出入管理及び難民認定法（入管法）が成立した。また秋期国会での外国人登録法の一部「改正」とは、①登録証明書切り替え等の対象年齢を十六歳以上とし、②切り替え期間を現行の三年ごとから五年ごとに延長する。③登録証の携帯などの義務年齢を現行の十四歳から十六歳にする、というものである。

入管令の入管法への再編の骨子は、①永住許可の特例を設ける、②永住許可要件の緩和、③退去強制事由から「(一)らい患者、(二)精神障害者、(三)貧困者、放浪者、身体障害者」を、上陸拒否事由から「身体障害者」を除く。④数次の再入国許可、海外での延長制度新設、⑤在留資格変更可能範囲の拡大、⑥出国確認留保制度の新設、⑦在留資格に「技術研修生」

の項新設、⑧仮上陸、仮放免の際の保証金の上限を各二〇万、三〇万円から二〇〇万、三〇〇万円に引きあげる、である。

「緩和」と称されつつも、この入管法の諸特徴が明らかになっているものこそ、光州蜂起に見られる朝鮮人民の闘いの圧殺と戦争始動へ向けた七〇年代とは画然たる日帝の攻撃である。韓国民主化闘争とそれに合流せんと闘う在日韓国人をはじめとした在日朝鮮人民の闘いを分断する意図を持ち、同化―皇国民民化を計らんとするのだ。

### 同化攻撃をベースとした「特例永住」 「一般永住許可要件の緩和」

①「永住許可の特例（特例永住）」は、五年の期限を切って申請者に一般永住（四条一項―十四）を許可するというもので、該当者は、(a)法律二二六号―二条―六項該当者、(b)日本で出生したその直系卑属で、いずれも「平和条約発効後」引き続き日本に在留している者であり、また、(c)二二六号の子に關してのみ申請期間最終日以後も許可するとしている。この範ちゅうにあるのは、朝鮮籍二二万人、韓国籍五万人、その他を入れて二八万人ほどであるといわれている。そして、二二六号該当者、特定在留者であつて、資格を剝奪され特別在留になつていている者、あるいは現在大村收容所に收容されている在日外国人も、この特例永住の対象者になりうるという。

全在日朝鮮人民に適用しようとしたのだ。「永住許可の特例」は、この時書き換えを拒否し法律二二六号を維持してきた主に朝鮮籍の人及びその子孫が対象となるわけだが、日帝はこれを実現させることによつて、二二六号の在留形態を消滅させんとしてきているのである。

日帝による在留資格の細分化、そして法務大臣の自由裁量―「煮て食おうと焼いて食おうと自由」という不安定で差別的な在留形態の強制への怒りは、日帝の朝鮮植民地支配―強制連行を糾弾し、少なくとも法律二二六号の在留形態を子・孫に対して、子孫孫にわたつて与えよという要求にたつらなる。それは、日帝三六年の朝鮮植民地支配の罪悪をあばき、現下の侵略反革命を許さないという内容を持つて存在しているのであり、四―一―四とは性格が根本的に違ふ。この法律二二六号の意味する内容を曖昧化させ、坂中言う「日本への定着化傾向」「準日本人」の扱いとしてはそぐわないものとして「不安定要因」の除去、「在留資格の安定化」を出してきている。

しかも、これを権利としての要求をも飲み込む形で「恩恵」として行なうこと―難民に対する人道的措置―恩恵としての対応を見よ―により、朝鮮人民の闘いを解体して実現しようとしているのだ。

②は「日本人、永住許可者、二二六号在留者の配偶者又は子である場合」、「素行が善良であること、独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること」という条件をつけな

いては明記することを避けている。また、戦後上陸許可者（一時帰国者等、在日外国人の一〇％）はそのままである。

日帝の朝鮮人民に対する差別、抑圧、分断同化、追放、抹殺攻撃は、現在、二世、三世、四世が八割を占めるといふ在日朝鮮人韓国人に、「在留許可三年」の「特定在留（四―一―一六―二）」、「在留許可三年以内で法務大臣が特に認められたもの」としての「特別在留（四―一―一六―三）」に象徴的な、細分化され不安定な在留生活・生存形態を強いてきた。

植民地支配―強制連行に対する一片の反省も持たない日帝は、一貫した朝鮮人敵視政策の下、日本人の差別主義・排外主義を醸成し続け、不安定な在留形態の上に民族的自覚の契機すら抑圧の中で否定的なものとして植えつけ日帝への同化―思想的屈服をせまわり、朝鮮人としての主体性の解体を行なわんとしてきたのである。

法律二二六号としての在留形態は、アジア人民の闘いの前進を背景に在日朝鮮人民、中国人民の血のじむ闘いの前に、日帝にとつては過去の植民地支配の責任を隠べいし、盛り上がる闘いを欺瞞的に取捨、分断するための一時的なものであつた。だからこそ日帝はこれに「別に法律で定めるところにより、その者の在留資格及び在留期間が決定されるまで」という但し書きをし、法律二二六号としての在留形態を消しさうとしているのである。

六五年の日韓条約締結にともなう法的地位協定こそがそれであり、その下での協定永住を

いとすることである。これは二二六号の子の子女等に対応する一方、女性差別である国籍法の父系主義に対応する措置でもある。妻日本人の夫外国人の在留形態が妻外国人の場合以上不安定なことを改め、母日本人の子の在留形態を安定化させていくものとされる。これにともなつて⑤のような変更も行なわれる。だが、ここにおいても「日本国の利益に合する」という絶対的基準を存在させている。

そして、シャビロ、ウエザロール裁判の「差別だが合憲」判決の一方で、無国籍児の解決として政府が実現しようとする父母両系主義への転換は、「女性差別の撤廃」というより、それをも「日本人から生まれた子は日本人」という日本民族主義にからめとらんとする内にあるといえる。闘いを解体して同化を計らんとする攻撃の内、一般永住許可要件の緩和も位置付けられていると言わねばならない。

それは、難民の一般永住許可要件が、「素行善良、在留歴三年」を基準としているのに、特別永住、一般永住からも対象外の特別在留者においては、「素行善良、独立生計維持能力、在留歴五年」と歴然たる格差がつけられていることにも見てとれる。

### 日本総体の監獄化に道を開いた 「出国確認留保制度」

③は、法律二二六号施行の際に、在日朝鮮人民らの抗議によつて二四四項（ハ）（ニ）（ホ）は除外する行政措置がとられている。今回の削除はこれを法的に認めたものとは言

えるわけだが、「国際障害者年」の欺瞞性よろしく、上陸拒否事由からは「身体障害者」の項がなくなつてきているだけの差別的なものである。退去強制への国民的合意をとりつける意図をその底に存在させている。

更に⑥であるが、これは七一年法案にもあつたものであり、弾圧立法のそれとしての面を出しているものといえる。「旅券に出国の証印を受け」るから「出国の確認を受け」る（傍点引用者）への変更をともなつてなされた。この確認とは、出入国管理へのコンピュータ導入にともなうチェックのことである。

「出入国管理の回顧と展望・昭和55年度版」（入管白書）で「(入国審査リストには、手作業の)現在ではこれらの重要人物(過激分子)ないし手配者のうちのいわば重要なものに限つて登録するにとどめざるを得ない実情」(カッコ内引用者)と述べているが、電算処理システム導入による管理機能の集中・増大を、国際階級闘争の弾圧に狙いを定めてなさんとしていたのだ。まず朝鮮人を対象として電算化をなしていったことが象徴的である。

新設された「出国確認留保制度」こそ、コンピュータ導入で入管審査官の「出入国審査への専念」をはかつて行なわんとすることがいかなることかを表わしている。

「出国は自由」といながら、出国する外国人を二十四時間止めおき、通報するというこの制度は、「犯罪者」に限るとはいふものの、それが反帝民族解放闘争の内乱的発展と国際的拡がりに対して牙を剥くものとしてあるこ

とは明白である。「不法入国の取り締りは警察等治安機関の活動にまつしかない」「もどかしさ(白書)の解消という三〇年越しの悲願を「外国人」二十四時間」という限定つきではあれ、今回実現したことこそ、入管に大幅な権限の拡大強化の道を開いたといえる。「水際検挙体制」の強化とともに、入管が警察権力の役割をも帯びその関係を密にする有事立法の性格を色濃く持たんとしているのだ。

事務処理能力の飛躍的強化をもって、事務処理機構としてではなく本来の管理弾圧機関としての活動体制(即応体制)を整えることが、朝鮮人民への融和攻撃の一方で開始されたことに注視しなければならない。

そして⑦は、まさに「日本のアジア」として、朝鮮—アジア総体を日帝の権益圏—植民地と化さんとする攻撃の現段階を表わすものであり、人的に日帝に結びつけることにより支配の強化を計らんとするのだ。

⑧は、仮上陸、仮放免を困難にし、「自費出国の許可」の権限を收容所長にまで拡大することにより、「退去のすみやかな実現」退去強制の強化につらなるものである。

日帝は、反帝民族解放闘争の前進という抜きさしならぬ情勢の下で、戦争実現をめざし、入管令の入管法への格上げをもとなつた入管法—入管体制の再編をなした。それは、朝鮮人民に射程をおきつつ入管の有事即応体制ともいふべきものをめざし、具体的には、(a)法一二六号の消滅と、植民地支配の徹底した隠ぺいと居直り。(b)入管業務のすべてにコンピ

ュータ・システムを導入し、韓国内乱鎮圧の重要な一端を担い、かつ(c)在日朝鮮人民の一人ひとり、生活総領域にわたる監視弾圧の強化と中央集権化を目論み、朝鮮人支配体制の韓国植民地支配—朝鮮侵略反革命に見合った整備を行なおうとしていることであり、(d)緩

## 二章 坂中論文「今後の出入国管理行政のあり方について」のめざすもの

入管令改悪—入管法への再編を、声高に喧伝されるような「在日朝鮮人への処遇改善」といったものとして、われわれはとらえるわけにはいかない。それをも含めて日帝の軍事大国化、自衛隊海外派兵にむけた国内治安弾圧—有事体制—戦時下の朝鮮人管理の第一歩であり、それとともに、それにとどまらず朝鮮侵略反革命—植民地化の下での朝鮮人処遇—協和会運動の再現をも射程に入れた攻撃としてあるのだ。

そのベース・プランこそ、七七年五月の法務省入管局参事官坂中英徳による入管局懸賞入賞論文「今後の出入国管理行政のあり方について」である。今回の改悪の意図も、これを検討することによって一層鮮明となる。

### アジアの盟主めざす

#### 「大東亜共栄圏」構想

それは第一に、環太平洋構想—「大東亜共栄圏構想」の内に全体が収約されていること

るなのだ。

### 朝鮮人民の闘いの解体を

#### 目論む協和会運動の再来

宗主としての確立において絶対不可欠なものであり焦眉の課題こそ、日帝—全体制の確立であり、韓民主化闘争の圧殺である。そして日帝足下で身を挺した対決を実現し続け本国階級闘争に合流せんとする在日朝鮮人民の戦闘性、革命性をいかに解体するか、これが第二の特徴であり、今回の改悪の最大の眼目である。

坂中は「法的地位、帰化、社会福祉、就職、教育、社会的差別など」在日朝鮮人をめぐる諸問題は、懸案のまま残されている」と日本社会の差別の現実を認めながら、それを「在日の朝鮮人として日本社会で生きていくしか道はない在日朝鮮人の現実」として、日帝三六六の植民地支配—強制連行と朝鮮の南北分断支配に果した日帝自らの役割を免罪し述べる。「事実上は『準日本人』ともいふべき存在になつてゐる。将来は、…『朝鮮系日本人(国民)』ともいふべき存在となつていく」と、韓国植民地化—朝鮮侵略反革命の下での在日朝鮮人の「将来」を「展望」するのだ。

そして、「在日朝鮮人の基本的な生き方及びこれに対応する処遇策」を次のように三分類する。

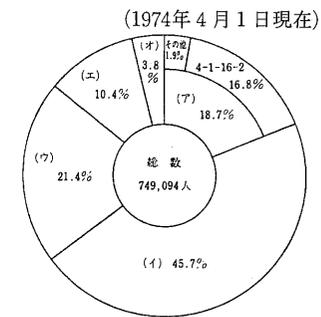
① 外国人のまま朝鮮人として日本で生きる立場—外国人としての地位を安定させる政策

和」と称される面こそ、この「整備」といえるもので、坂中論文に明らかかなように「定着化傾向」として同化—帰化に導き入れんとする布石である。在日朝鮮人民の闘いの解体を抵抗の意志を根こそぎにするところからなさんとするものである。

である。

坂中は「国際社会の動向」の中で、「文明史的な視野から『世界の中の日本』のあり方を展望するとき、我が国としては、いかなる困難がその前途に横たわつていようとも、アジア

資料1 在留外国人の法的地位 (1974年4月1日現在)



朝鮮人の一般永住許可者は全取得者の約四分の一、朝鮮人総体の一パーセント未満。ここでは(ア)、(イ)、その他に含まれる。

② 日本国民になり日本国民として日本で生きる立場—帰化をすすめる政策

③ 本国に帰り朝鮮人として本国で生きる立場—帰国をすすめる政策。

①は、本国政府が支持し、在日朝鮮人団体及び在日朝鮮人の多数がとつてゐる立場である」とし、「法一二六—一六六該当者の子(四—一—一六—二)及び孫(四—一—一六—三)の法的地位の現状は、親の世代以上に日本社会に融和しているその在留形態からあまりにもかけ離れたものである。…『本邦で永住しようとする者』としての在留資格(四—一—一四)を一律に付与する措置」が必要としている。

これはこれまでの入管政策の一大転換ともいえる提言であり、それが今回の「特例」、「永住許可要件の緩和」として出されてきたのだ。だがすでにみたように、それは朝鮮人民の激裂な闘いを前にして、これを何とか融和的にでも解体する道をさぐることに抜きに域内平和を構築しえないという日帝の総括—新たな攻撃だ。この①の政策はけしてそれにとどまらず、②の政策を導くステップとして位置付けられているのだ。

それは、「外国人」に対して閉鎖的な面が強い日本の社会的風土を考慮するとき、将来にわたつて、在日朝鮮人が外国人として日本社会で生き、日本政府がこれを外国人として処遇していくことが、はたして適当であるかという根本的な疑問が残っている」と日本社会の差別主義・排外主義をそのままにして、

アの一員として、特に、…中国・朝鮮とともに生きていくという基本姿勢を確立し、…最終的にはこれらの国との運命共同体ともいふべき関係(東アジア共同体)の樹立をめざすこと以外に生存の道はないと考えられる」として、「外交政策や出入国管理行政をはじめとする各関係行政は、この『統合アジアへの道』を指針として、それぞれ具体的施策を推進していかなければならない」と主張する。そしてその具体的施策としては、「留学生や研修生の受け入れ体制の整備などを通してアジア諸国との人物交流の拡大を図る」、「アジアの開発途上国内における大学、研究所及び研修所の建設並びにこれら機関の充実のため必要な資金援助、これら機関への技術指導員、教員等の派遣などを積極的に進行」というものであり、今回の在留資格への「技術研修生」の新設に特徴的である。

アジア全域をおおいつくさんとする反日帝闘争の封じ込め—圧殺を可能とする植民地支配体制の確立へ向け、日帝は植民地従属国の政治・経済のみならず、文化・教育をも掌握し、宗主日帝に忠実なる「人材育成」を通して支配の安定化—権益圏、従属圏の確保をなさんとしているのだ。

八〇年代帝国主義争闘戦の激化のただ中にあって、「アジアは日本の領分」と他帝に認めさせ、日本人に帝国主義日本の一員としての「自覚」を求め、「アジアの中の日本」—アジアの盟主としての確立とそれにふさわしい外国人管理を行なうこと—これがめざすこと

朝鮮人民に屈服を強いていくのである。

昨年実現された在日朝鮮人韓国人への年金加入許可、公団入居許可も、あたりまえの権利であり、それ自体長年のねばり強い闘い抜きにはありえなかつたものである。が、日帝は日本社会の網の目をはりめぐらした差別の重圧の上で、生活・生存の不安定からの解放」という在日朝鮮人民の切実な要求に対し、

資料2 送還人員調査

年別	自費出国			59条送還			国費送還			集団送還	計
	韓朝 国	中 国	その他	韓朝 国	中 国	その他	韓朝 国	中 国	その他		
昭和25年 ~29年	2,303(韓国・朝鮮)			335	中国	347	その他(1,621)			8,847	11,150
昭和30年 ~34年	5,112(韓国・朝鮮)			3,990	中国	676	その他(446)			1,710	6,822
昭和35年 ~39年	4,704(韓国・朝鮮)			3,664	中国	376	その他(664)			3,661	8,365
昭和40年 ~44年	4,803(韓国・朝鮮)			2,623	中国	724	その他(1,456)			2,011	6,814
昭和45年 ~49年	2,792(韓国・朝鮮)			1,296	中国	396	その他(1,100)			1,490	4,282
昭和50年	308	228	181	49	14	54	0	1	0	377	1,212
51年	334	219	220	49	1	36	0	0	0	533	1,392
52年	295	240	270	34	14	36	2	6	0	462	1,359
53年	294	411	429	44	20	34	0	10	0	410	1,652
54年	382	806	516	52	21	31	0	6	2	346	2,162
55年(1~6月)	139	324	261	12	4	22	0	2	0	115	879
小計	1,752	2,228	1,877	240	74	213	2	25	2	2,243	8,656
合計	26,127(韓国・朝鮮)			13,902	中国	4,846	その他(7,379)			19,962	46,089

八〇年七月三十一日第九一次送還までに、協定永住許可者八人、法二六取得者四人が韓国に強制送還されている

これを「帰化」のテコになさんとして、坂中は言う、「在日朝鮮人に帰化を躊躇させる歴史的、社会的、民族的要因がなお残っており、現在のところ、この立場(帰化)をとっているのは在日朝鮮人のうち比較的少数にすぎない」と朝鮮人民の同化に対する抵抗を認めながらも、「今後『日本化』が一段とすすむ」日本政府としてできることは、「…すんで日本国籍を選択したいという気持ちで在日朝鮮人の間に自然と盛り上がりつつあるような社会環境づくりに努めることであろう」と。帰化・同化こそが在日朝鮮人に対する基本政策となるべきだとするのである。そしてそのために、「教育の機会と職業選択の自由とを認め、…開かれた日本社会」の実現をめざし、「…公務員及び公共企業体職員への門戸を開放」するとのうだ。

日帝との対決なくして民族教育の実現すらありえなかつた朝鮮人民の植民地支配に対する当然の補償―具体的要求に、上から権利ではなく恩恵として与えてゆかんとする。民族教育も帰国策としてのみ認める。それも維新新団を窓口にするか、日帝が直接行政指導として行なっていくことによつて、日本政府、日帝―韓国独裁政権への忠誠のあかしとしてこれらを与

え、在日朝鮮人民の生活総領域を監視、支配していかんとする目論みである。「諸権利の拡大」として行なわれる諸政策を日帝は「日本人並とする」という基調で貫き、「朝鮮系日本人」への第一歩、「日本人の軽べつ的、優越的、差別的態度をやめ、愛の精神でもって相互の理解を進める」朝鮮人に日本の教育と生活を普及させ日本人と同等に引きあげる」という協和会事業の再来させようとしている。三・一独立蜂起に恐怖した日帝がその民族意識と革命的エネルギーを骨抜きにせんとした協和会運動―同化攻撃を、今また光州蜂起と打ち続く韓国民衆の決起を前に行なわんとしているのだ。

### 予防反革命―重弾圧包圍網の確立

第三に、それが明確になるのは坂中が「外国人の政治的権利」に言い及んでいるところにある。そしてこここそ、日帝の狙いが集中的に表現されている。

「本邦で永住しようとする外国人が我が国の政治のあり方に強い関心をいだくのはきわめて自然」と述べ、請願権に加えて「外国人のうち永住者については、…市民生活上の基本的な要求について政府や自治体に対し政治的に働きかけたり、自己の利益に直接関係する国の政策について意見を表明し、あるいはこれを批判したりするなどの政治活動も、…許容されるべき」特に、「…元日本国民の朝鮮人及び台湾人並びにこれらの者の子孫が生活

防衛上又は地域社会の環境整備等のために行う住民運動的・市民運動的な政治活動については、当然に認められてしかるべきであらう」と、今までの態度を思えば大胆ともいえる提言を行なっている。

在日朝鮮人は「阪神教育事件」に象徴的な虐殺をも含む日帝の大弾圧体制と闘い抜くことによつて、実力で生活と民族性を守り抜いてきた。それは同時に必然的に植民地宗主―日帝に対する激烈な闘いとして存在してきたのだ。坂中提言は、この生活・生存権―民族的権利の奪還―差別糾弾の闘いが不可避に日帝打倒に向かうことに対する予防反革命的施策としてこそある。

在日中朝人民の切実な要求を逆手にとり、「政治活動」の中味を「住民運動的・市民運動的」なものとするでないもの―「内政干渉にわたる活動、我が国の政治体制の変革を図る活動、外国の政治社会秩序を害するおそれのある活動」とに「分類」する。それは、闘いを分断し諸要求獲得のワクに押し込め、その変質―「皇国皇民運動」への収約を狙い、それに屈せず差別と抑圧、民族性剝奪の元凶を日帝の見定め、全斗煥を支え韓国民民主化闘争を圧殺せんとし、朝鮮人民に耐えがたい災禍と苦痛を与えている元凶―宗主日帝と非受協的に対決し発展する闘いに対しては「強制送還」のより「効果」的適用、重弾圧体制の確立をめざすためにこそあるのだ。これまで「利益・公安条項」は「我が国の国益が現実に侵害された場合に」しか退去強



日本国家権力・民衆は関東大震災での大虐殺を頂点に在日朝鮮人民への差別・抑圧攻撃をくり返して

在日朝鮮人の生活・生存権、民族性奪還の闘いは、在日の形成そのものが日帝の朝鮮植民地化―強制連行なくしてはありえなかつたことから明らかなように、日帝との非和解性を持つものである。政治活動の中味を分類し、闘いを切断・分断せんといかに苦心しようとも、現下の朝鮮侵略反革命戦争攻撃の激化の中にあつて、これと不可分一体のものである在日朝鮮人への差別・抑圧に対する闘いを諸要求獲得のワクに押し込め込むことなどどい無理である。

### 侵略反革命戦争体制下の朝鮮人支配

坂中論文のめざすところは、これら総体を貫いて、「出入国管理行政」に加え、「外国人の処遇全般にわたつて総合的な管理を行う」「外国人管理行政」であり、「非常事態と外国人管理」と一項目も上げて述べている中に明らかのように、「戦時下の朝鮮人管理」の実現である。これが第四の特徴であり、入管法―入管体制攻撃の意図するところである。

「国家および国民の存亡にかかわる非常事態の下においては、外国人管理の強化に対する国家的・社会的要請が強まり、厳格な外国

人管理が行なわれる。…外国人管理法は、一面において、戦時その他の非常時における外国人の出入国および在留の管理の必要とともに整備されてきたものである。「いわゆる敵性外国人管理の問題が生じないとも限らない」「わが国の周辺地域で戦争又は内乱が発生し、例えば、第一の朝鮮戦争が勃発し、あるいは台湾情勢が急変し、大量の難民又は流民がわが国に押し寄せてくるという可能性」「関東大震災の際の朝鮮人大量虐殺にみられたような在日朝鮮人集団に対する襲撃が行なわれ、あるいは外国人の国外追放の要求が高まるといった事態が生じないとは断言できない」と、日帝の戦争実現における朝鮮人虐殺の現実性を認めつつ、「そのような場合には、出入国管理行政は、国家および国民からの外国人規制の強化の要求と国際的な外国人の人權擁護の要請との間の板ばさみとなる非常な困難に直面するだろう」として、「外国人をもつばら管理・規制の対象としてのみとらえる従来の発想によっては、この新たな職能を遂行していくことはできないので、外国人の人權・利益を擁護する、外国人を保護・教育の対象としてとらえる新たな外国人観を確立する必要がある」と、その方策を述べる。

戦争実現に向け内乱回避を絶対的課題とする日帝は、朝鮮人民に植民地従属民族としての教育＝皇民化教育を施し、民族教育を骨抜きにし、闘いをその思想から解体しようとする。その一方、日本労働者人民の中に、「世界にも稀な単一民族による日本社会の構成」員

としての自覚、帝国主義支配民族としての自覚を作り上げんとするのである。難民問題、あるいは「国際障害者年」キャンペーン等を通して同情融和の心情を拡大する意図は、植

## 結語 朝鮮人民への血債にかけ 入管法―入管体制を粉砕せよ

今回の「出入国管理及び難民認定法」としての制定を軸とする入管体制の再編は、はっきりと坂中論文の具現としてあり、有事＝戦争体制構築の突破口である。この質的变化をわれわれは、これこそが八〇年代における日帝の支配のやり方としてあるととらえなければならぬ。侵略反革命戦争＝戦争動員体制と域内平和構築をめざす入管法入管体制の再編―始動としてあるのだ。

民族解放闘争の圧倒的前進を八〇年暮明けに刻印する光州蜂起を闘い抜いた韓国民衆の民主化闘争の爆発、朝鮮全土を揺がす反帝民族解放闘争の激化に呼応する在日韓国人朝鮮人の闘いの高揚。日帝は、自らの存立基盤をくつがえすものとしてこれに帝国主義としての恐怖・脅威を感じとり、何がなんでも叩き潰さんとしている。「在留資格の安定」の名の下に、在日中朝人民の切実な要求を逆手にとり、総動員体制確立に向けた管理支配の強化（同化か追放か）（皇国民か虐殺か）の攻撃を強めているのだ。

全斗煥の在日韓国人「政治犯」デッチ上げ

民地支配の敗北を総括した日帝の、日本人と抑圧民族としての横柄、排他性を、支配者・支配民族としての「寛容」「鷹揚」へ「高め上げ」んとするものだ。

に公然の介在するのみならず、自ら「北朝鮮スパイ」のデッチ上げを行なう日本警察の姿にこそ、相かわらぬ監視体制と、それをさらに有効に闘いの圧殺に行なわしめんとする日帝の意図がありあろうかがえる。

日本プロレタリア人民の革命の敗北こそが、入管法―入管体制を現出せしめたのであり、自らの責務としてこれを粉砕することなくして朝鮮―アジア人民との信頼の回復はない。朝鮮人民は、闘いの一切を帝国主義の抑圧からの解放、奪い取られた民族性の奪還、そして南北統一の実現に向け、突き進んできたのであり、これを永続的に実現していく無条件の在留と生活―生存権―民族的権利の奪還に断乎として連帯し闘い抜く必要がある。反日帝闘争と不可分一体のものとしてある生存―生活権奪還闘争を分断せんとする日帝の攻撃を許さず、入管体制を粉砕する内実をわがものとしなければならぬ。

朝鮮人民の闘いに学び、日本民族主義の鼓吹を絶対に許さず、血債かけ入管法―入管体制粉砕、日帝打倒に邁進しようではないか。

## 再録

# われらの対立 共産主義者同盟と共産党

## 共産主義者同盟 関西地方委員会・教宣部

『われらの対立』（一九六五年執筆）は、新たに階級戦線に加わって来た活動家諸兄弟に対する共産主義者同盟の自己紹介を目ざしている。『われらの対立』は、六〇年安保闘争の（挫折）からようやく立ち直り、やがて中核派、革労協等と共に開始することになる六七年（十・八羽田闘争）以降の嵐の進撃に向けてその陣型を構築しつつあった当時の同盟を『同志』諸兄弟に伝えるであろう。

『同志』への再録に際して、誤字誤植の訂正、句読点等の補足を行ったが、それ以外に私は、五つの語句を撤回している。これらの語句は、階級の廃絶・人間の解放をその普遍的基礎に立ちいたって主体的に把握する点において私が持っていた不分明さを示すものであり、一七年前、いや、かなり最近までの私に内在していた「障害者」差別を示すものがある。私は、自己の「障害者」差別を当誌上を借りて謝罪し当該語句を撤回すると共に、一切の差別・抑圧の廃絶に向けて闘い抜くことをあらためて誓う。

一九八二年一月 佐々木 和雄

私達は、一九五八年晩秋、日本共産党と袂別しました。そして社会党ともちろん、日本共産党とは、別個の潮流として、日本の階級闘争の一翼をになつてきました。

しかし、一翼をになつてきたとはいえ、私達の力量は社共にくらべると未だ、物の数には入らないわけで、実際のところ、日本階級戦線の異端といった方が適切でしょう。だが、

## 一、民族民主革命か、 社会主義革命か。

私達と共産党中央との対立の第一は、日本の現状規定とそこから導き出されるべき革命路線に関してでした。

周知のように日本共産党は「わが国は、高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となつてゐる」「日本経済の自主的平和的発展はさまたげられ、日本民族は、経済的にもアメリカ帝国主義の圧迫と収奪をうけてゐる」「現在、日本の当面する革命は、アメリカ帝国主義と日本の独占資本の支配——二つの敵に反対するあたらしい民主主義革命、人民の民主主義革命である」「民族民主統一戦線をつくり、その基礎のうえに独立・民主・平和・中立の日本をきざす」ということをその綱領でうたつてゐます。

この綱領は、一九六一年七月の第八回大会

この足かけ十年間、敵陣営と社共陣営から、攻撃と批判の砲火をあびながらも、依然、確固として存在している私達に対して、現在、かなりの関心がよせられています。

以下私達は、私達、共産主義者同盟とは何か、すなわち、私達はなぜ、共産党と対立・袂別したのかということをも明らかにしたいと思います。

で決定されたものですが、この綱領に規定されてゐるような内容の是非をめぐる論争は、古く一九五七年頃から行われていました。私達は、この問題の討論の中で、党中央の現状規定及び革命路線にハッキリと反対の立場をとつたのです。

党中央は、「日本経済はアメリカに従属してゐる」「日本は従属国だ」「民族の危機が深まっている」といつてゐるのですが、これは誤つてゐると思ひます。

たしかに、終戦後は、日本経済は、アメリカの従属下になりました。しかし、それ以後、日本の資本家は、再び地力を回復させ、徐々に一本立ちするようになってきてゐると思ひます。

一九五八年当時で、日本資本主義は、すでに粗鋼生産量において資本主義国第四位に返

り咲いてゐます。又、当時でも、外国資本の導入率は、全資本中、二%弱というように減少してゐました。

ちなみに、現在の日本の工業力について、『日本経済図説』(大内兵衛他著、岩波新書、第四版)から、少し長い引用しておきましょう。

「国連『統計年鑑』の『製造業』の部門の示すところをみると、世界の工業国としては、アメリカが群を抜き、これにつぐものは日本とソ連である。あらゆる製造工業部門の生産実績において、アメリカがほとんど第一位を占め、第二位の多くをソ連が占めてゐる。ソ連が一位におるのは毛織物だけである。ところがその二国とならぶ工業国はどこかというところでは、日本である。日本の場合、二つの部門(造船、ラジオ受信機)において世界一位を占めており、九つの部門においてソ連をも抜いて第二位を占めてゐる。……六部門で第三位を占めてゐる。アルミ、銅精錬など重要な非鉄金属部門では……第四位を占め……。……こうした日本の工業力の基礎をなすものは、世界第三位の鉄鋼業と石油精製業であり(P78)です。ただし、日本の工業力(資本の巨大化)は、私達の低賃金に依るものであることは、いうまでもありません。(一九六四年の時間当り実収賃金。日本〇・四七ドル、西独〇・九三ドル、英一・一一ドル、米二・五三ドル。)

とまれ、私達は、現在の日本を、東南アジア諸国やアフリカ諸国の状況と同じ様にとら

えるのはあやまりです。これらのA・A諸国では、資本主義の発達は弱く、アメリカ帝国主義による支配が行われ、まさに、民族に対する収奪が行われてゐるのですが、現在の日本は、そうとはいえないでしょう。日本の働く者の血を吸い、肥え太つてゐるものは、基本的に、三菱、三井、住友等、日本の資本家どもであり、その利潤の一部がアメリカに流れてゐるとみなければならぬでしょう。

政府自民党は、共産党中央が述べたような、単なる「売国奴」や、アメリカの猿まわしの猿ではありませぬ。基本的には、彼らは、日本の資本家の利益の代弁者なのであり、その利益上、政治的にはアメリカに従属し、又、アメリカの軍事力を利用してゐるのだと思ひます。

私達は、日本の現状をこのようにとらえ、党中央と対決したのですが、このことをめぐると対立は解消されることなく現在までめんめんとつづけられてきましたし、今もつづいてゐます。

安保闘争のとき、私達と共産党中央とが対立したということについては、承知のことだと思ひますが、それは、一つには、この安保改定の評価における対立だったのです。

党中央の方は「安保改定は、日本をますますアメリカに従属させるものであり、首相岸信介の行為は、売国行為である。愛国の士よ、結集せよ」と叫びました。

しかし、私達は、そうは思わなかつたのです。

安保改定は、たしかに、岸らが言つたように、アメリカとヨリ対等に立とうとしたものなのです。

かつて、一九五〇年、安保条約が結ばれましたが、その後十年、日本の資本家は、力量を復活させ、それを背景に、五〇年安保よりは、より対等の立場で、新たな反共軍事同盟を結ばんとしたのでした。だから、私達は、安保改定の中に、民族的従属の深化をみるのではなく、日本の支配者の力量復活、すなわち彼ら日本の支配階級が、再び不吉な鎌首をもたげはじめたこと、再びアジアの同胞に対する脅威になりつつあることをこそ、みなければならぬと主張したのでした。つまり、一口にいって、日本帝国主義の復活を指摘したのでした。

更に安保後は、この現状規定にかんする論争は、具体的には、貿易自由化をめぐる行われてきました。

党は、貿易自由化は、アメリカ帝国主義の押しつけであり、池田は、それに従つて門戸を開放したのである、池田は売国奴だ」と主張しました。

しかし、これは、おかしいと思ひます。貿易自由化の気運の中に、私達は、もつと深いものをみなければならぬと思ひます。貿易自由化のうごきは、戦後の資本主義世界の構造が大きく変化することを意味するのです。

戦後一時、資本主義世界は、アメリカの完全な支配下にありました。その他の諸国は第

二次世界大戦で勝つた国も負けた国も、とにかくヘトヘトになつてゐたのでした。

ところが、戦後十数年の経過は、アメリカの全一支配をくずしはじめたのです。英・仏・西独をはじめ、日本の資本家も、アメリカとのへだたりをちぢめはじめ、各国の力量が相対的に接近しあつたのです。大げさにいえば、群雄割拠の状況があらわれたのです。ついでながら、最近のドゴールの動きなど政治の多元化はこのような経済面における力量接近と表裏一体となつたことがらです。それはさておき、各国の力量が接近し、アメリカの地位が相対的に低下——とはいへ、まだまだアメリカは、大きなドングリですが——すると、アメリカとしても、従来のような大番ふるまひは出来ませぬ。各国には、保護貿易を許し、自国だけは、自由貿易とはいかなくなつたのです。そこで、アメリカは自由化を各国に要求したのでした。各国とて力量を復活させたのですから、まだそれぞれ部分的弱さをもつてゐるとはいへ、アメリカとの関係上、応じざるをえなくなつたわけですから。

アメリカは、戦後、疲弊しきつた各国の資本家を革命の波からまもつてやり、手厚く保護し、大番ふるまひをやつたのですが、今からすれば、それは同時に、自分の敵を再度つくることでもあつたというわけで、まことに歴史は、皮肉なものです。

私達は、貿易自由化のうごきの中に、資本主義世界の新たな局面——資本間の競争開始をこそみなければならぬと思ひます。日本

に即しているならば、日本資本主義の力量回復と国際競争戦への突入をこそ、指摘しなければならぬのです。

以上のように、私達は、現状規定で党中央と対立してきたのですが、この問題は、すでに事実によって決着は、つけられたと私達は思います。例えば、自由化にしろ、その後の経緯は、アメリカの日本経済征服という単純なことではなく、両者入りみだれての死闘という様相を示しています。党中央の予見した方向には全くついていないのです。まことに「事実」は、ガンコです。その上、現在、日本の資本家が、南朝鮮へ、戦後本格的第一歩の侵入をしようとしている事態がおこっているのですから、「従属国」だの「民族民主統一戦線」だのということの誤りは、明々白々だと思えます。

とまれ、五七年頃より、私達は「現状規定」で党中央と対立し、その対立は、依然として現在でもつづいているのです。

さて、この「現状規定」と深い関連のある「革命路線」についてですが、後者での対立は、前者に規定されたものであり、両者が一つとなって鋭い対立関係が生まれたのでした。党中央の方は、日本はアメリカに「従属」している「まずアメリカとそれに従う売国分子（自民党のこと）をおいだす」その次に「社会主義革命」という路線です。

それに対して、私達は、当面する革命がすでに社会主義革命であることを主張したので

す。

このことを説明するには、ここでもう一度、日本のアメリカへの従属問題についてまとめおく必要があると思えます。

経済的には、先程あきらかにしたように、日本は、自立の方向に歩んできました。そして、現在、相当な独自性をもつまでにいたっています。しかし、政治上においては、たしかに、アメリカに「従属」している側面はあります。これは、沖縄や、北富士をみれば明らかでしょう。

私達は、日本が完全に独立しているとか、自立しているとかいうものではありません。私達は、政治面における日本の従属を積極的に指摘するものなのです。問題は、その従属の鎖をどのように打ちきるべきか、なのです。アメリカをまず追いつき、その次に日本資本主義の打倒をめざすべきでしょうか？日本資本主義打倒は、さしあたり手控えるべきでしょうか？

否です。階級闘争は、このような図式どうりには行きません。アメリカの皮をはぎ、ついで、資本の皮をはぐという風にはいかないのです。私達の闘いは、この二枚の皮を同時にはぐ闘いです。即ち、日本ブルジョア打倒とアメリカ帝国主義の追いつきとは、私達の一つの革命がなすととげるべき、二つの課題なのです。この二つの課題にそれぞれ別個の革命を設定して解決しようなんてのは、運動のダイナミクスを知らない人々です。実際、今、万歩ゆずって、党中央路線に従って

に望んでいるのは、資本のくびきから、自己を解放することなのです。

およそ、革命路線は、人民が、中心的に決している問題に対する指針をぬきにしてはかたれません。その中心の問題をいかに解決すべきかを基本におき、その他の諸問題は、その中心との関連において解決の方法をあきらかにすべきなのです。現代日本の中心問題が、A・A諸国のごとく民族問題ではなく、階級問題であるとき、私達は、民族民主革命は、全く現状にあわない誤ったものであると思えます。私達は、日本人が、来たるべき激動においてせまられる課題は、まさに、この階級問題をいかに解決するかという社会主義の問題であり、私達は、社会主義革命を遂行するなかで、アメリカの日本駐留をも、撃退

していくのです。

以上、要するに「現状規定」「革命路線」をめぐる対立が、私達と党中央との対立の第一であり、袂別の一つの原因だったので、そしてこの対立は、今もなおつづいています。ついでながら、日本の支配階級が海外侵入をはじめだし、かつてと同じく、国家主義・愛国主義・排外主義をあり、人民を侵出に協力させようとならっている現在、「愛国」とか「独立」などと叫ぶことは、主観的意図はともあれ、客観的には、支配者を左から支えるという反動的役割を演じることになるでしょう。この点、共産党中央の現綱領は単なる誤りではすまされません。

## 二、格好だけの闘争反対・闘いの徹底化を

私達と共産党中央との対立の第二は、現実の大衆闘争の進め方についてでした。

日本共産党は、一九五五年、その「六全協」で、それまでの方針を改めました。五〇年から五五年迄の党は、火炎ビン戦術等極左冒険主義に走り、自らの勢力を縮小再生産してきました。そして、五五年頃には、その力は、とみに衰えていきました。そこで、共産党は「六全協」を開き、再出発をはかっ

たのです。

この再出発のやり方については、実に問題が多く、このことの説明にだけでも、ゆうに一冊の書物が必要とするのですが、このことは、ここでは問わず、話を先にすすめます。

共産党は、とにかく、六全協を経て、再出発しました。そして、それ以降、党及び日本の人民は、砂川基地拡張阻止闘争（五五、五

アメリカを追放し、独立したとしましょう。だが、私達が次に日本資本主義打倒につきすんだとき、アメリカ帝国主義は手をこまねいてみるでしょうか？

決してそうではありません。アメリカのみならず、全世界の資本家どもは、資本主義を守るために、私達に、反革命をしかけてくるでしょう。だとすると結局、私達は、日本ブルジョアジーとはもちろん、再びアメリカ帝国主義とも闘わねばならないのです。社会主義と民族独立は不可分に結びついています。

この問題は、このような運動の視点からだけでなく日本の現状をふまえれば、一層鮮明な形で明らかになると思えます。すなわち、現代の日本が、どのような問題を中心にして激しくつづまいていっているのでしょうか？アメリカ帝国主義対日本民族という民族問題を中心にしてでしょうか、それとも、資本対労働という階級問題を中心にしてつづまいていっているのでしょうか？

もちろん、民族問題も、階級問題も存在しています。しかし私達が説明しなければならぬのは、どちらが全体を規制している中心問題であるかということです。

階級問題こそが、それだと思えます。現代日本は、資本家と労働者の利益のはげしいぶつかり合いを基軸にしてつづまいていっていると思えます。私達働く者の現在の苦しみは、原因は、資本主義そのものであって、日本が「自主独立」の資本主義になれば解決されるというものではないと思えます。働く者が現

六年、国鉄新潟闘争（五七年）、日教組勤務評定反対闘争（五八年）、警職法改悪阻止闘争（五八年）、安保闘争（五九、六〇年。この時は、すでに私達は党と袂別）、三池闘争（六〇年）、政暴法闘争（六一年）、四・一七スト闘争（六四年）、原潜闘争（六四年）、日韓闘争（六五年）等々、一連の大闘争を経験してきました。

当初、私達は、党中央の指導のもと、最前線で、これらの闘いをおしすすめていきました。しかし、その闘いのつづの中、党中央の路線に疑問を感じ、反対し、遂に袂別し、そして、あの歴史的な安保闘争では、鋭い対立を形成したのでした。

それでは、一体、私達は、大衆運動の展開の問題においてどのような対立をしたのでしょうか。（又、今なお、対立しているのでしょうか。）

一言にいつて総評社会党はもとより、党中央の路線も大衆の闘うエネルギーを効果的に指導しえておらず、いや、それどころか、たえず、去勢しているということなのです。総評社会党については、今更、多言を要さないでしょう。

だいたい総評幹部というのは、地位保身にキューキューで、大衆の切実な要求の先頭で体をはることは毛頭考えていません。彼らは、第一に地位保身、第二に運動です。

それに、総評議会部である社会党の方は、これまた、大衆闘争を票かせぎの草かり場程度にしか考えておらず、いつも、運動の昂揚

にのつかつては、売名に浮身をやつしている  
というのが、昔も今も変らぬ姿です。

ところが、わが共産党は、どうでしょうか？  
たしかに、党は、総評や社会党のように私  
利私欲ではうごきません。しかし、闘いに責  
任をもち、前衛としてそれを指導してきたで  
しょうか？ 否です。

党中央が、闘いの中でいつも追求すること  
は、大衆の要求かくとくのために全力をあげ  
るのではなく、それは二の次にして、とにかく、  
党員をかくとくすることなのです。

たしかに、党員を拡大し、党組織を強化す  
ることは必要です。しかし、大衆の要求実現  
の問題に対しては、うらぎらないまでも、適  
当にほっておき、党員拡大に血道をあげると  
いうのは、本末でん倒ではないでしょうか？

前衛党の強化というのは、その周辺に、闘  
う広汎な大衆を結集してこそなすとげられる  
のです。党員拡大に血道をあげれば、たしか  
に党員はふえるでしょう。しかし大衆闘争の  
経緯と目的に責任をもたないならば、闘う大  
衆は、党に必ず不満と不信をもち、はなれて  
いきます。そして結局は党員がふえても党の  
力は、つよまらずむしる根は浅くなるのです。  
これが共産党の姿であり、私達は、このこと  
を強く弾劾したのです。

実際、共産党中央をふくめて、現在の公認  
指導部は、闘争そのものが目ざしているもの  
にたいしては、実にいい加減であって、まず、  
闘いを値ぶみし、どこで手をうつか、あらか  
じめきめてかかるのです。そして大衆の昂揚

がそのワクをはみだしそうになるとあわてふ  
ためき、「統一」だ「団結」だといって引つ  
ぱりにかかります。これが、まごうことなき  
彼らの姿です。

早い話が、あの安保闘争でどうだったでし  
ょう。

彼らは、津波のように国会におしかけてき  
た労働者・市民・学生に対して、ただ、笑顔  
をふりまいただけでした。ほうはいとして昂揚  
した大衆闘争にたいしてただただ、手を振っ  
ていただけなのです。安保改定を阻止するた  
めに、今どうすればよいのか、安保阻止のた  
めに戦列はどううちかためられなければなら  
ないのか——これらのことは、彼らの口から  
は、ついに一言もしやべられませんでした。

改定阻止をめざしての戦術の段階的かつダ  
イナミックな提起は、社共と袂別した私達の  
同盟によってしかなされようと思われなかつた  
と思います。(勿論私達が提起したその有効  
性については、皆さんと歴史の批判をまたね  
ばなりません。)

一体、安保と岸の暴挙に怒りをたぎらせて  
いた人民大衆は、社共からどのような戦術提  
起をうけたでしょうか？ 始めから終りまで  
「静かなデモ」と「国会請願」の円環運動を  
示されてきただけです。そして、次は選挙だ、  
といわれてきただけです。

私達共産主義者同盟こそは、安保反対国会  
構内集会(五九年十一月二十七日)、岸渡米阻  
止羽田ビケ(六〇年一月十六日)、安保阻止・  
岸の暴挙弾劾の国会構内突入大集会(六〇年

六月十五日)等、闘いを大きく前進させたこ  
れら諸闘争を具体的に提起し、又、その先頭  
に立つて戦術を実現させてきたのです。

私達共産主義者は、働く者の要求の先頭に  
立ち、全力をあげて闘いぬかねばなりません。  
運動の展開よりも、党拡大を上位におくこと  
はまちがいです。なぜなら、運動の昂揚と、  
その先頭に立つ私達への人民の信頼こそが私  
達の組織をも強めてくれるのです。大衆闘争  
を、票や党員拡大の草かり場としてしかみな  
いのは、誤りだと思えます。

私達は、今、社共が運動の展開を第二義に  
してしまっていることを批判したのですが、  
しかし、ともあれ共産党の場合、第二義にし  
ているとはいえ、彼らも運動の展開をやるう  
とするのです(社会党は、殆んどやりません)。  
しかし、私達は、これ自体にも多いなる批判



安保条約改定反対!! 国会構内におしよせる人民の決起の波

を党内で感じつつづけてきました。そして、こ  
の問題も安保闘争で鋭く表面化したのです。  
共産党は、よく「統一と団結」ということ  
をいいます。この言葉は、本当に美しい言葉  
です。

しかし、「統一」とは一体なんなのでしょう？  
「団結」とは、一体どういうことなのでしょう？  
まず、確認しなければならぬことは、「統  
一」と「団結」は、それ自身が目的なのでは  
なく闘うためにこそ行うのだということでは  
ありません。

この点をふまえて話を進めましょう。  
私達は「統一」とは「画一」ではないと思  
います。

ところが、実際、社共によっていわれてい  
る「統一」とはなんなのでしょう。「画一」以外  
の何物でもありません。しかも、それは一番  
低い線への画一なのです。

「統一」とは、画一ではなく、重層的なも

# 同志

バックナンバーの紹介

第1号 (一九七九年九月五日)

特集 三里塚九・一六決戦へ

第2号 (一九七九年十二月五日)

特集 80年安保決戦へ

第3号 (一九八〇年四月二〇日)

ソ連スターリン主義によるアフ  
ガンスタン軍事侵攻を弾劾せよ

特集 日帝—大平の80年代戦略  
を打ち砕け

第4号 (一九八〇年八月二〇日)

国際スターリン主義の綱領的・  
実践的立脚点とは何か

特集 光州民衆蜂起に連帯せよ  
●世界経済の破局と日本帝国主義  
残部僅少申し込みは直接戦旗社まで

のだと思います。

なぜなら、大衆の意識の発展そのものが不  
均等である以上、私達は、それを一つの戦術  
と一つの運動形態でもって画一的に結集する  
ことは出来ないのです。より発展した意識に  
ある部隊には、より進んだ戦術と運動形態を  
提起し、まだ遅れている部隊には、それに見  
合った戦術と運動形態を提起していく。そし  
て、それらを有機的立体的にむすびつけ、そ  
れらを一つのダイナミックな全体として結束  
させて支配階級にせまってい、——これが  
「統一」の内容であり、まさしく、これこそ、  
前衛党がなさねばならない仕事だと思えます。  
ところが、共産党中央は、一貫して、このこ  
とをなしえず、それどころか、その硬直した  
「統一」論で、運動に損害すら与えて  
きたのです。

砂川闘争でも、新潟闘争でも、党中央は、  
「統一と団結」の名のもと、現場での強力か  
つ非妥協の闘いを否定しつづけてきました。

今日にいたるまで、「輝ける勝利」として伝  
えられている砂川の勝利は、社共の「統一と  
団結」論を否定し、それをのりこえて闘った  
砂川町民、東京地評、全学連の徹底非妥協の  
闘いによってかちとられたものなのです。私  
達は、現地での非妥協徹底的な闘いをぬきに  
して、「全国民的団結」「統一と団結」云々と  
いってもそれは空語であるということ、現地  
の闘いをドリルの尖端にしつつ、それをパッ  
クアップする広大な戦線の形成——統一と団  
結は、まさに、このように有機的立体的なも

のでなければならぬことを、現地での闘いで認識したのでした。

あくる五七年初夏、砂川闘争の波がひくや、政府は、今度は、春闘(春季賃金闘争)を果敢に闘った国鉄労働者に大量処分をかけた。

これに対して、国鉄労働者は立ち上り、とりわけ、新潟地本傘下の労働者は、一週間にわたる全日本の注目を浴びた大闘争を展開しました。

社会党、総評、国鉄中央は、一局地の闘いではダメだ、統一だ、団結だ、といった、この激しい大闘争の圧殺にかかりました。そして、わが共産党も、労働戦線の統一と団結という名のもとにこれに手をかけたのです。かくして新潟の闘いは、孤立し終息しました。

そして、そのあと、第二次大量処分をうけ、また、第二組合発生という事態もおこりました。かくて、日本労働運動の戦線的一角があえなくずれさり、その後、資本は、日教組、炭労へと矛先をむけていったのでした。

私達は、彼らの「統一と団結」が、労働者の闘いを圧殺していることをまのあたりに経験しました。砂川闘争の試練を経た私達は、ここに、はっきり、党中央の戦術指導への批判を意図し、その後、勤評闘争、警職闘争を経て、私達は、公然たる批判を開始しました。

実際、砂川、国鉄新潟、勤評、警職法闘争の中で、人民大衆は、権力の弾圧と激しく闘いながらも、社共指導部の無方針フヌケ指導に泣いてきたのです。これら諸闘争の詳しい経緯については、皆さん自身にさらべていただくことに進みましょう。

党中央の運動指導をみた場合、「統一と団結」に対する官僚的思考を指摘することができると共に、もう一つ、独得の中広主義を指摘しなければならぬでしょう。

それでは、なぜ、彼らは、中広路線を採用してきたのでしょうか。

一つには、アツモノにこりてナマスをふくのたぐいで、かつての極左冒険主義にこりて、今度は、そのうらがえしにおちいったのであるといえましょう。

しかし、問題は、こんな簡単なことだけではありません。そこには、現在の労働者人民の力に対する彼らなりの評価があるのです。

すなわち、彼らは、労働者人民のエネルギーを、口先ではともあれ、内心では、あまり評価していないのです。これは、安保闘争における彼らの運動指導をみても明らかです。

近くは、六四年春闘の四・一七ストに対する彼らの方針をみても明らかです。彼らは、「大衆は闘う力をまだもっていない」と固く信じているので、だから、闘争の昂場に出会うとあわてふためき、その意味をつかめず米帝の「挑発」と早合点するのです。そして、闘争をおさえにかかるといふ全くのナンセンスをしでかすのです。実際、安保闘争や四・一七スト闘争の中で彼らが興奮して「挑発にのるな」と叫んでいる姿は、まだ、記憶に新しいところですよ。

闘いの昂揚を敵の挑発とみる転倒した思考、これは、彼らの大衆不信を

緯については、皆さん自身にさらべていただくことに進みましょう。

党中央の運動指導をみた場合、「統一と団結」に対する官僚的思考を指摘することができると共に、もう一つ、独得の中広主義を指摘しなければならぬでしょう。

それでは、なぜ、彼らは、中広路線を採用してきたのでしょうか。

一つには、アツモノにこりてナマスをふくのたぐいで、かつての極左冒険主義にこりて、今度は、そのうらがえしにおちいったのであるといえましょう。

しかし、問題は、こんな簡単なことだけではありません。そこには、現在の労働者人民の力に対する彼らなりの評価があるのです。

すなわち、彼らは、労働者人民のエネルギーを、口先ではともあれ、内心では、あまり評価していないのです。これは、安保闘争における彼らの運動指導をみても明らかです。

近くは、六四年春闘の四・一七ストに対する彼らの方針をみても明らかです。彼らは、「大衆は闘う力をまだもっていない」と固く信じているので、だから、闘争の昂場に出会うとあわてふためき、その意味をつかめず米帝の「挑発」と早合点するのです。そして、闘争をおさえにかかるといふ全くのナンセンスをしでかすのです。実際、安保闘争や四・一七スト闘争の中で彼らが興奮して「挑発にのるな」と叫んでいる姿は、まだ、記憶に新しいところですよ。

闘いの昂揚を敵の挑発とみる転倒した思考、これは、彼らの大衆不信を

否定の答を与えています。アメリカを日本から叩きだすのもやはり、最後には実力です。

そもそも、共産党中央によれば、われわれは国民の多数派だから選挙で必ず多数になれるはず、そして、議会の多数決で社会の変革を決定していく、というわけですが、果して現在の政治的環境は絶対不変でしょうか？

資本家階級が、現在、私達に一定の政治的民主主義を与えているのは、彼らがそれを通して私達を支配できる自信があるからであって、私達が前進し、彼らに肉迫していくことになれば、当然、私達に対する資本家階級の対応(支配)も変化します。私達の力がつよまれば、敵の対応も強力になる。すなわち支配機構を強化し、反動諸立法等法律の網の目をますます細かくし、反動と暴力をあらわにしてくるわけで、私達も、この反動と暴力に対して一層強力に一層直接的(大衆闘争)に対

決せざるをえません。事態は、力対力につきすすまざるをえず、対決は議会のワクをのりこえ、いよいよもって直接的にならざるをえません。階級闘争は、全体が一つのダイナミックスです。共産党中央は、現状(政治的条件)を絶対不変として固定化し、その上に革命路線をうち立てているわけですが、これこそ、砂上楼阁というべきでしょうか。

それに、階級闘争の歴史をふり返ってみると、一体全体、革命が議会で平和的に進展したことが一回たりとであったでしょうか？

一八七一年のパリ・コンミュン、一九一七年ロシア大革命、パルチザンとソ連軍の軍事力を背景にした東欧革命、中国革命、近くはキューバ革命、アルジェリア革命……いづれにおいても、支配階級は一切の仮面をかなくりすて、むき出しの暴力をあらわにしています。そして、これら革命の勝利は、まさに、

示しているのです。

以上、私達は、党中央の(イ)党勢拡大中心(ロ)「統一と団結」、(ハ)中広主義にもとづく闘争の右翼的指導に断乎反対し、その克服をめざしたのでした。これが、私達と党中央との対立の第二の内容です。

なお、最近(67・4・29)、共産党中央は、議会革命・平和革命コースの追求を鮮明にうちだし、闘争の右翼的指導が、より深い「理論」的根拠をもつことになりました。

共産党中央は、革命が議会を通して平和的に行えるというわけですが、どうでしょう？

私達労働者階級と資本家階級との対立は、承知の通り、単なる意見の対立ではなく、利害の対立です。賃金と利潤は敵対的です。利潤は、賃金が下れば上り、賃金が上れば下ります。対立が意見の対立ならば、話し合いで解決もつこうというものです。利害の対立とやらは、理論や理屈によって解決のつくものではありません。両階級の力関係が、その時点での妥協のバランスを作りだすだけです。

私達は、生産手段を全人民の所有にし、自分達を賃金奴隷(商品化された労働力)から解放するために、断乎として闘いぬく決意をかためています。一方、資本家階級は、自分達が所有している生産手段が没収されるに及んでも、無抵抗でいるでしょうか。彼らは、その配下におさめているあらゆる組織(警察、軍隊、官僚)を大動員して、私達に

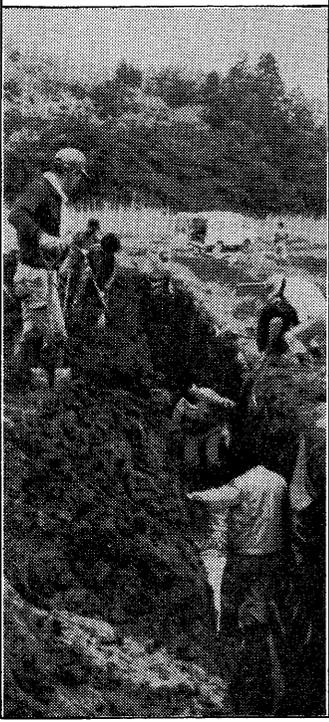
### 全国の闘う労働者人民に伝える三里塚の熱い息吹

# 三里塚ニュース

発行 編集委員会 ■連絡先 岩山団結会館

第1号 6月15日発行 定価一〇〇円

- ◎反戦の砦、三里塚へ
- ◎反対同盟に聞く 他
- ◎現地の動き



それを圧倒的に凌駕した私達の実力に依るものであったわけです。議会は、所詮、階級対立を陰べいし、闘争ではなく話し合いによる解決があたかも可能であるかのごとく幻想させるための道具です。

革命にむけて、私達は、徹底的に実力を強化するのみです。そして私達は議會を、この実力強化のために活用（議會壇上での暴露、選挙運動を通しての私達の主張の宣伝、等々）します。革命は、平和を望むか否かという主観的価値判断や、選択の問題ではなく、階級闘争が必然的にもたらすものです。

### 三、ソ連特権官僚打倒、プロレタリア民主主義の復活を

私達と共産党中央との対立の第三は、いわゆる社会主義圏の評価をめぐってでありました。すなわち、一九五六年、ハンガリーで起こった暴動を契機に「社会主義」をめぐる論争が私達の内部におこったのです。

ハンガリー暴動がおこった当時、ソ連共産党及び各国の共産党は、あの暴動は、アメリカ帝国主義がひきおこした陰謀であると発表し、米帝を弾劾しました。私達も、当初そのように理解し、米帝ケシカランといまくってまいりました。

しかし、様々な情報が伝わり、事実を知ることにつれて、私達は、深刻な疑問をいだかざる

それから、共産党中央は、この平和な議會革命論をとらえながらも、さすがに気がとがめるのか、この「理論」に対して、最終的には敵の出方いかんに依る」という留保をつけています。

しかし、これでは、「結局、わかりません」といつているだけであって、「無定見な日和見主義」とは、こういうことをいうのでしよう。社会主義運動は、全ての条件を考慮に入れて、その必然的方向を洞察し、それへの準備をしてこそ、「科学的」なのですから。

をえなくなつたのです。

名もない民衆が自然発生的に武器をとって立ちあがっているではないか。平服の民衆がソ連戦車に銃一つで突撃している姿……これは断じてクーデターではない。これは民衆の蜂起だと私達は認識しました。そして、一体原因は何かということを再度考えました。たしかに米帝が、外部からけしかけたということもあるだろう、しかし、人間、いかなるお人よしとはいえず、外からけしかけられただけで、あんな勝ち目のない蜂起をおこすだろうか、断じて否だと思ふ。ハンガリア市民が、あのように大挙して暴動を行なったこと

レーニン死後、トロツキー追放に端を発し、一九三六年には、スターリンを除いては十月革命の指導者は全て銃殺されています。カーメネフ、ジノビエフ、ブハーリン、ピヤタコフ、ルナチャルスキー、ルイコフ……これら十月大革命の指導者は、全て「スパイ」として銃殺されたのです。

たしかに、事實は小説よりも奇なり」とのことわざどおり、ある者は本場に「帝国主義のスパイ」になりさがったかも知れない。しかし、革命後二〇年近くも後になって、果してかくも大量に、しかもかつて大革命に全生命をかけた人々が「スパイ」に転落するものだろうか。

一体、肅清の内実は何だったのでしょうか。それは官僚と古参党员との闘いであつたのです。

革命後、晩年のレーニンが悩んだ一つの問題は、官僚の発生をいかに阻止するかという問題でした。というのは、生産手段の国有化等一連の社会主義への政策は、当然のこととして国家の役割を強め、巨大な国家機構を作り出します。そしてこの国家機構は共産党员等指導者によってなされるわけですが、ヘタをするとそれが人民から遊離し、一種の特権官僚になつてしまふことがおこつてしまいます。

マルクスも、この点に注意し、だから(1)官吏の賃金は労働者の平均賃金以上にしないこと、(2)官吏は、選挙されるだけでなく、いつでもリコールされるものでなければならぬ

(『フランスの内乱』)と指摘しています。レーニンも、その著『国家と革命』で同じことをくり返しています。

ところが、レーニン死後、この官僚発生の可能性が現実性に転化されてしまったのです。それをなしたのはスターリンでした。スターリンは、官僚にささえられて権力をにぎり、官僚はスターリンの政策に依拠して伸長していったのです。そして、これらスターリンと官僚どもが、どんな古参党员を追放・銃殺していったわけですか。肅清は、古参党员の批判を封ずるための手だつたのです。

このような結論を得た結果、私達は「ソ連特権官僚打倒・プロレタリア民主主義の復活」という旗をかかげるにいたりました。

ところで、私達がかかるソ連共産党批判を行なったのに対して、一つは党中央からの批判(ソ連を批判するとは何事だ、君らは帝国主義の手先だ……)がありました。他方、内部のみにくいことはことさらアバク必要はなからう、とか、フルシチョフによつてすでにスターリンは批判されこの問題は解決している、等の意見もありました。

しかしクサイものにフタ、というのは反対です。よくないことはよくないとしてやはり批判すべきです。それでこそ発展があると思ひます。それから、フルシチョフによつてすでにカタがついたという意見ですが、これはおかしいと思ひます。フルシチョフはたしかにソ連共産党二〇回

のうらには、やはり、ハンガリア社会内部に、ハンガリア人民が決起せざるをえなかつたような社会矛盾があつたにちがいない……。このような問題意識のもと、私達は、この事件を追究していきました。

結局、私達がえた結論は、共産党员がだらくして特権官僚になつて甘い汁をすっているということ、ソ連がハンガリア人民を収奪しているということ、この二つでした。

このような結論をもつた私達は、更に追究を進め、ソ連とは何かということの検討に入りました。しかも、当時、フルシチョフのスターリン批判の秘密報告が私達にも伝わってきた頃でした。だから私達にとつて事は一層深刻でした。

さて、ソ連社会及びソ連共産党の歴史を検討してみると奇怪なことがたくさん明らかになつてきました。今迄よくも自分達が疑念をもたなかつたものだ、私達は自分達のおろかさ、恥しくもなりました。

一例をあげると、ソ連社会では度々肅清がなされてきました。公認の「党史」にある肅清数だけでも相当なものです。フルシチョフ報告は、数万人の人が銃殺・流刑にあつたことをバクロしているし、党から追放された者は数えられないほどです。

私達は、それまでは、処刑者・流刑者は「帝国主義の手先」であり「スパイ」であつたのだという指導部の主張を信じていました。しかし、果してそうでしょうか。

大会の秘密報告でスターリンを批判しました。(秘密報告は、例えば、勝部元「スターリン主義の解剖」所収)しかし、フルシチョフの批判というのは、要するにスターリンは良くない性格の持主で、そのスターリンの性格が様々な悪へいをもたらしたというのです。いわば「死人に口なし」で、すべて個人にぬれぎぬをさせているのです。

私達は、このようなスターリン批判は全くオカシイと思ひます。たしかにスターリンの性格は良くなかつたかも知れない。しかし、たとえそうだとしても、それではかかる人物がなぜ党の最高責任者としておれたのかという問題がでてきます。過去三十数年の歴史を個人の性格によつて説明するなんて、全くふざけています。私達はスターリンを支えた基盤・機構はどのようなものであるのか、それをなくすためにはどうすればよいのか——このことを明らかにすべきなのです。だいたい、個人非難なんてのは、個人崇拜のうらがえしにしかすぎないのです。フルシチョフのスターリン批判は、肝心の点——スターリンを頂点とする巨大な官僚機構——についてふれず、スターリン個人のことと事をもみけそうとするマヤカシだと思ひます。

それではなぜフルシチョフはかかる批判しのできないのでしょうか。それは、かれ自身官僚だからです。官僚は、官僚個人を批判しなくても、官僚機構を批判することはできません。そもそも、もし本場にフルシチョフによつて官僚主義が克服されたのなら、なによ

りもフルシチョフ自身が打倒されるはずです。なぜなら、かれ自身、スターリンの大粛清時代、モスクワ州第一書記（さしあたり、東京都知事というところか）として肅清を讃美し、実行してきた人物なのです。かかる人物が追及されずして、どうして官僚主義の打倒がなされたといえますか。

私達は現在のコスイギンにしろ、ブレジネフにしろ、いずれも党のダラクと官僚の発生を阻止しているところか、むしろその上にのつかった特権官僚であると考えています。

実際、現在のソ連では、ソ連発表のデータをもみても、官僚たちの賃金は労働者の賃金よりずっと高いです。それに官吏や委員はリコーンルどころか、その選出はすべて党の指名にもとづき、大衆は信任投票に加わっているだけです。フルシチョフの解任のときを思い出せば一層明らかですが、とにかく前日まで「最高の指導者」としてデカデカといつもかきたてられていた人物が、一夜にして「人民の敵」になるのですから恐れいります。一般大衆はいつも事情を知らされず、ただ、上のいうことに唱和しているだけです。

そもそも共産主義は、かくしごとでもなければ、陰謀でもありません。私達にはかくすべき何物もありません。もちろん、支配階級と闘う際の具体的戦術については、隠さねばならないときがあるでしょう。しかし、共産主義の基本的政策は、民衆内部に深く浸透すればするほどよいのです。基本点は、全て公然とのべられ、民衆によって選択され、深め

られなければならないし、又、民衆によってつくりださねばならないのです。ところが、ソ連の現在の政治は、一般大衆とは無関係な雲の上でなされています。それは、特定階層によって政治が独占されていることを示しているといえます。

「官僚制打倒・プロレタリア民主主義の復活」要求の旗は、依然として高く掲げられなければならない旗だと思えます。

しかも、最近、注目すべきは「利潤」とか「資本」方式が導入されてきているという事実です。つまり、官僚主義ということでは、すまされない事態が発生しつつあります。

現在のソ連共産党指導部によれば、近き将来、ソ連は、共産主義社会に入ることです。すけれども、これは、ウソだと思えます。だって、「貨弊」や「利潤」や「資本」のある社会がどうして共産主義社会などといえましょう。私達はカネや資本の社会を打倒するためにこそ闘っているのです。共産主義とは、マルクスが何度もくり返しているように、単なる生産力の発展ではありません。それは、人間の解放の運動であり、人間が物（資本、カネ）に支配されるのではなく、物が人間に支配される社会なのです。私達は、現在のソ連の「共産主義建設がもうすぐ」というのは、ウソツパチであり、共産主義運動の卑劣化だと思えます。

さて、ここでついでにトロツキーについて

ふれておきますと、トロツキーこそ、レーニン死後、一貫してスターリン官僚と闘った人物なのです。十月大革命当時、ソビエト議長であり、レーニンにつぐ指導者であった彼は、古参党员と共に、党の官僚化に全力をあげて反対したのでした。

ハンガリー事件までは、私達の内部では、「トロツキスト」というのは、スパイ・裏切者と同義でした。しかし、私達は、ハンガリー事件を契機に、スターリンの最大の政敵・トロツキーの著作にも目を通したのでした。（裏切られた革命）一九三六、『スターリンの暗黒裁判』一九三七、等々、そして、トロツキーこそは、裏切り者ではなく、裏切られた革命家であるという上記の結論をえたのです。

ところで、共産党中央は、私達のこのような主張、すなわち、ソ連共産党のフハイの批判とトロツキーの復権要求に対して、ハンガリー問題と同じく口ぎたなくのしつてきました。

「反ソ反共の帝国主義の手先」というたぐいのレッテルをたくさん頂戴しました。

しかし、みきわめていただきたいことは、一言に「ソ連批判」といっても、それが右からの批判であるか、左からの批判であるか、ということなのです。それを一緒くたにして云々されたのでは、たまったものではありません。とまれ、ソ連の評価をめぐる対立が私達と党中央との対立の重要な一つであります。私達は、ソ連は「特権官僚の発生によって発展を遅らせられ、フハイさせられている」社

会主義国」だと思っています。

## 四、プロレタリア国際主義を守れ！

さて、私達は、ソ連共産党のフハイ・ダラクが、国際共産主義運動にどのような影響を与えてきたか、ということのみをなげざりません。

結論を先にいえば、彼ら官僚達は、プロレタリア国際主義世界革命の視点をなげすてきたということなのです。

彼らは、いかにして世界革命を遂行するのか、というのではなく、各国の階級闘争を全てソ連連ようごの目的に利用し、従属させてきました。

その端的な例が、第二次世界大戦におけるソ連共産党の指導です。スターリンは、当初、ヒトラーに危機を感じていました。彼は、反ファッショ闘争を唱えました。世界の労働者人民に反ヒトラーの闘いをおこすことを要求しました。

運動は、大混乱しました。ところが、またまた問題がおこりました。ヒトラーはスターリンよりも曲者で、ソ連に攻撃を加えました。

あわてたスターリンは、三度び方針をかえ、今度は、また、反ヒトラー・ファッショ闘争を労働者人民に呼びかけました。ここで、労働者人民は、またまた、隊列をくみかえなければならなかったのです。しかし、このような方針の転換につぐ転換の過程で、労働運動の力は、とみに弱まってしまいました。

実際、第二次大戦中におけるソ連共産党の国際共産主義運動の指導をみると全くビックリせずにはおれません。彼らは、とにかく、ソ連に侵攻するドイツ帝国主義をおさえるためにということで、米英仏帝国主義と同盟し、米英仏を「民主陣営」ともちあげ、それどころか、米英仏の労働者人民には「リストをやれば、民主陣営の力が弱まる」といってやめさせました。米英仏の各国帝国主義者は、ソ連共産党の「お墨つき」をいただいて自国の労働者人民を、その帝国主義的野望達成の手段にできたのです。

かつて、第一次大戦のとき、レーニンらは、

「帝国主義戦争を内乱へ」、すなわち、にぎらされた銃を支配階級にむけ、帝国主義を打倒することを追求しました。そして、ロシアでは、それに成功しました。

しかし、スターリン官僚どもは、ただ、帝国主義戦争の火の粉がソ連にとびちつてこないことをねがうだけで、その火の粉を払いのけるということから逆算して各国人民に方針を与えるということをやったのです。

私達の運動路線は、なによりも、階級闘争の徹底的推進であり、自国支配階級に対する闘いではなければならないと思えます。第二次世界大戦というのは、第一次大戦と同様、各国支配階級たちが獅子の分け前をもとめて争ったものです。私達は、この際、それぞれが自国の支配階級支持にまわってそのオコボレをもらおうとするのではなく、各国人民が互に殺し合うことを拒否し、その銃を自国政府にむけるべきなのです。そして、私達のこのような自国政府の戦争政策への徹底した反対闘争が、戦争ぶっ発を確実に防ぎ、支配者たちのソ連への侵入や戦争をも阻止しえるのです。ソ連共産党官僚のように、各国の階級闘争を、安直にソ連国境ようごに利用することは、各国人民の運動の方向をあやまらせるだけではなく、ソ連国境の安全そのものをも、かちとることにもならないのです。しかし、彼ら官僚どもには、帝国主義戦争を内乱に転化させていくという革命推進の姿勢はなかったものであり、又、これら官僚どもには、各国の内乱が、ソ連をも守るものであるという弁

証法は理解できなかったのです。

事実、このスターリンの路線は日本の階級闘争にも甚大な損害を与えました。日本階級闘争史上、未曾有の二・一スト（一九四七年）が中断され、その後、階級運動が後退していったことのうらには、スターリン路線があるのです。当時日本共産党は、米を「民主陣営」「解放軍」と規定していました。そして「解放軍」がよくないといっているのです。このこと、あの二・一ストを中止させたのでした。これは、スターリンが、米を「民主陣営」と規定し、日共中央がそれに従い、「民主陣営」のいうことに耳をかしたというわけです。

今、第二次大戦前後に例証をもとめてスターリン官僚達の指導をみてきたわけですが、国際共産主義運動の歴史をしらべてみると、レーニン死後、このようなソ連ようご第一主義の指導がなされてきたということがわかります。（『革命の挫折』佐久間元、論争社、をお読み下さい）

私達は、レーニン死後、ソ連共産党が、プロレタリア国際主義を放棄してきたこと——彼らの用語に従えば「一国社会主義」「平和共存」「平和共存はフルシチョフの特許ではない」私達の用語では、スターリン主義——を強く弾劾しなければならぬと思います。

さて、スターリン死後も、ソ連共産党の基本路線は、変わりませんでした。フルシチョフや現在のブレジネフの政策と

いうのは、要するに、資本主義と社会主義との生産競争によって決着をつけようとするものです。そして、そのためには、是が非でも平和を維持しなければというので、米帝などを刺激することを避けようというわけです。だから、これを至上命令とする以上、各国の革命路線も議会革命・平和革命でやれという路線になったのです。

しかし、平和は米と話し合い等をしてもかくとくできるものではありません。私達の不調の反帝国主義闘争——それは、たしかに帝国主義者をしげきするでしょう。しかし、この階級闘争の力——が、確実に、平和を保障するのです。そして、このような階級闘争のつばの中でこそ、私達人民は、きたえられ、階級意識をつよめるのです。社会主義革命をなす部隊が形成されていくのです。米ソ協調で平和が維持できるなんてとんでもない空想です。

そもそも、ソ連共産党指導部たちは、社会主義と資本主義との間の矛盾（いわゆる体制間矛盾）が、現代世界の基本矛盾であるといっていますが、これは、珍奇な話です。彼らは、その路線を合理化するために、このような理論をデッチ上げたのでしようが、彼らには、「矛盾」と「対立」の相違がわからないのです。私達の社会の基本矛盾は、資本対労働の階級矛盾であり、ソ連圏と各国資本家階級との対立とは、この階級矛盾の一現象形態なのです。支配のくびきを打ち破った人民と（官僚発生がおこっているが）支配階級との

長が出席したりという有様です。（イタリア共産党も米大統領を、旗をふってむかえていました。）しかも、シヨックなことには、ヨーロッパ最強といわれたフランス共産党が、ドゴールの登場に何の抵抗もなしに屈服したという事態がおこりました。

日本でも、「平和共存」路線の運動は、ゆきづまっています。私達は、米ソ話し合いの要求や国連決議の要求をにかけて運動してきました。しかし、運動の現場から、帝国主義に話し合いや決議をつきつけてもムダだ、帝国主義の戦争政策を一つ一つブツブツさねば、という意見が続出していました。

このように、平和共存路線の克服は、私達にとって運動の死活の問題であったのです。従って、平和共存路線をめぐる対立は、私達と党中央との重大な対立を意味しました。ところが、最近、共産党中央はいつのまにか、ソ連路線をなげすんで、中共派にはりました。と思うと、今度は中共から離れて、又ソ連路線に近づいているとか。

しかし、ここで、中共路線について若干ふれておきましょう。中国共産党は、全世界の労働者人民に何を呼びかけているのでしょうか。

いわく「反米闘争」です。「反米統一戦線」の結成です。そして、日本共産党にも、米帝をおいだす民族民主革命をまずやれと要求しています。ここには、スターリン主義的発想法が濃厚にあるといえないでしょうか？

中国をおびやかしているのは米帝だ。だから各国人民には、反米闘争を要求する。反米帝のためには米帝と争っている仏帝国主義と友好する（中仏関係をみて下さい）……等々、自国国境ようこの線から路線を出していないでしょうか？

では、ソ連路線とはどこがちがうのでしょうか。現在のソ連共産党の場合、帝国主義との話し合いによる平和の維持を至上命題に、従って各国の革命運動も、議会を通しての平和革命、構造改革路線を呈示しているのですが、中国共産党の場合は、話し合いでは米帝の脅威をとりのぞけないこと、むしろ、反米帝闘争を各国でおこさせることが、中国をアメリカの脅威から守れるという路線であるといえます。いわば、中国共産党は、かつてのスターリンの路線（スターリン的平和共存）の継承者といえそうです。現に、中国共産党は、スターリン再評価を要求していますが、このことと、彼らの路線は決して無関係ではないと思います。中国共産党も又、そのプロレタリア国際主義の放棄を断罪されなければならぬでしょう。現下の文化大革命について私達は、まだ全体的判断を下していませんが、しかし、毛沢東個人の神格化等、共産主義的政治に逆行するような由々しい事態が拡大しているように思えます。

すでにのべたように、プロレタリア国際主義とは、階級的視点において世界をとらえるということとです。各国人民は、自国支配階級

闘いなのです。世界史は、依然として階級闘争の歴史なのです。だから、現代世界に対する私達の視点は、階級的視点として、確立されなければならぬと思います。つまり、賃労働と資本の矛盾をいかに揚棄するのか、解放された人民はそれいかに寄与するのか、という視点のもと、闘いがすすめられなければならないと思います。そして、くどいようですが、解放された人民にとつては階級闘争の支援こそが、実は自己の解放をより着実にするのです。私達はこのような結論を党中央に提起していきました。しかし、党中央は、ソ連共産党の政策を全面的にようごし、「平和共存」に反対する私達を、こともあろうに「戦争挑発者」とののしるしまつです。

しかし、私達は、断乎として批判をひっこめませんでした。それどころか、指導路線を転換させるために全力をあげました。というのは、現実には、各国の共産主義運動が、この路線によって大きな打撃をうけていたからです。

キューバでは、カストロが闘っていました。しかし、ソ連共産党及びキューバ共産党は、カストロの武装蜂起に反対していました。かかる闘いはアメリカをしげきし、国際緊張をたかめるといっていました。

フランスの植民地だったアルジェリアでは、反植民地主義闘争がおこっていました。しかし、フランス共産党は極めて冷淡でした。のみならず「平和共存」米ソ話し合いということと、米大統領訪仏歓迎レセプションに書記

に肉迫する闘いを推進することであり、解放された人民は、それを支援することです。そしてかかる階級闘争の前進が、解放された人民の生活をも着実に保障することになるのです。

ところで、このような主張は、何も私達が始めてではありません。トロツキーはソ連特権官僚の批判と共に、このようなプロレタリア国際主義の貫徹を一貫して主張し、（『レーニン死後の第三インターナショナル』等）ソ連から追放されてのちは、身をもって実践していったのです。（第四インターナショナルの創立。なお、スターリンは、ドイツ帝国主義をけん制するためには、米英仏帝国主義の協力が要だというので自ら第三インターナショナル（共産主義インターナショナル）を一九三九年解散し、米英仏帝国主義者の歓心をかいました。トロツキーは、一九四〇年、スターリンの手に虐殺されましたが、終生プロレタリア国際主義の旗をなげすめなかった彼の姿勢はたえられ、継承されなければならないと思います。

## 五、権威をみとめるな！ ドグマを追放せよ！

このように、私達と共産党中央との対立は、①日本の現状評価、そこから出されるべき革命路線をめぐって、②日本における階級闘争をめぐって、③ソ連圏の評価をめぐって、④国際共産主義運動のあり方をめぐって、という諸点にわたる全面的なものでした。そして、これらの諸点をめぐると対立は、今もなお、つづいています。

さて、もう一つ、私達と彼らとの間には、ある種の形容しがたい対立があります。それは、いつてしまえば、マルクス主義そのものをめぐると対立です。

はつきりいって、現在、「マルクス主義」は、動脈硬化におちいつていると思います。

共産党いわく、

「マルクス・レーニン主義に「習熟」せよ、

「マルクスの「教え」を守れ、

「レーニンは、……「書きのこし」ている、

「一体、マルクス主義とは「教え」とか「書きのこし」でしょうか？ マルクス主義は「習熟」するものなのでしょうか？」

私達は「聖書」の世界にのみとじこもっているクリスチャンを嘲笑しています。クリスチャンと問答すると、彼らはすぐに

「コレコレは新約の○○の○○にかかれてあるから、正しい云々」というたぐいの論証をします。このような論証には、実際、私達は、しばしば茫然とさせられるものです。

しかし、このような論証の仕方は、マルクス主義の内部にはないでしょうか？ 決してそうはいえないと思います。

私達の内部でも、すぐに出てくるのが、レーニンの○○巻の○○ページに……あるから、これは正しい」とか「マルクスの○○に……と述べてあるから、これは……だ」という文章です。いわば「マルクス、いわく」「レーニン、いわく」ということが、殺し文句になっているのです。

もちろん、たしかに、マルクスとて、レーニンとて、私達の先人は、決して、生半可に文章を書いたわけではなく、血のにじむ闘いの中で、諸問題を解決し、論理化してきたのです。しかし、私達は、あくまでも、私達の諸理論を現実との関連においてその正しさを実証していくことを忘れてはならないと思います。そして、かかる姿勢においてこそ、本当にマルクス・レーニン等先人の理論を撰取発展させていくことができるのだと思います。ところが、マルクス主義「理論家」の大半は

「現実」を「文献」とすりかえ、「文献」ですべてをなで切りしているのです。論文といつても、引用だらけで、原稿料は、マルクスがうけとるべきだろうと冷かしたくもなること、しばしばです。

一体、マルクス・レーニン以後、マルクス主義は、どれほど発展したのでしょうか？

大学では、たしかに、マルクス主義の講座があります。しかし、そこにあるのは、マルクス主義の文献学にしかならないと思います。端的にいえば、「資本論」の訓話にしかすぎないのではないのでしょうか。いわば「マルクス学」なのです。

いや、問題は、これだけではありません。「マルクス学」ならまだしも、もつと、すみにおけない人々がいるのです。共産党の「理論家」及び「学者」がそれです。これらの人々にあつては、党の方針が変わるたびに、真理の基準が変わってきました。彼らは一九五六年、スターリン批判までは、スターリン万才でした。自らを「スターリンの弟子」と称し、「偉大なスターリンの教え」に学ぼうと叫んできました。(一九五六年以前の「前衛」や「アカハタ」を読んで下さい。)ところがフルシチョフによってスターリン「批判」がなされると、スターリンのすもいわなくなり、今度は、フルシチョフです。フルシチョフを「偉大なレーニン主義者」としてたたえました。ところが、中ソ論争がおこり、党中央が、中共へのりうつりをやると、今度は、「毛沢東」です。いつのまにか、フルシチ

ヨフは「日和見主義者」になりました。

ところが、またまた最近、毛沢東はダメで、やっぱり、ソ連共産党だとか……。

これが、たぶん「マルクス・レーニン主義の創造的發展?!」ということなのでしょうけれども、それにしても、いつも、マルクスやレーニンからの適当な引用文で、党中央の指名する指導者をぎょうぎょうしく飾りたて、最高の賛辞を送ってきた人々……。まことに「お茶坊主」とは、これらの人々をさしていう言葉なのでしょう。

私達は、これら「お茶坊主」や、先述の「訓話学者」との袂別を決定したのです。いや、いや、しかし、「お茶坊主」や「訓話学者」が横行しているだけではありません。

歴史の必然性を人間活動の外部に措定し、その法則にのつかればよしとする法則の物神化、俗流進化論……。

体制変革の闘いが同時に自己変革の過程であることを忘れ、単なる体制変革の運動になっている「共産主義」。人間不在の哲学。唯物論のタダモノ論への転落……。

弁証法の特徴を暗記してくり返すだけの念仏弁証法……。

例えば、この「公認マルクス主義」のナンセンスに気づかず、尻尾についてまわっていた私達もナンセンスでした。まず、自分達のナンセンスを非難すべきでしょうが、私達は弾劾の念をもって、「公認マルクス主義」と袂別しました。

断言しよう。

マルクス主義は、荒廃している。

私達は、新しい思想運動、理論運動をおこなわねばならないと確信したのです。いや私達よりも早く、すでにこのような運動を行っている人々が、極少ですが、いました。哲学における梯明秀、黒田寛一、藤本進治、梅本克己、三浦つとむ等の諸氏、政治史における山西英一氏、ソ連論における対馬忠行氏、経済学における宇野弘蔵氏、文学における吉本隆明氏等十人ばかりの人々が、それです。これらの人々は、公認マルクス主義からは、毛ぎらいされつめたい眼差しでながめられバトウさえされてきました。しかし、くじけることなく問題を追究してきた人々です。そして、

## 六、わが旗のもとに

最後に、私達には、当然、つぎのような質問が寄せられるでしょう。

すなわち

「なるほど、党中央と君達との対立はわかっていた。それが、のつびきならないものであることもわかった。しかし、なぜ、党内でそれを解決しなかったのか、なぜ、党内論争をおこし、党中央を改めさせなかったのか」という、質問がなされるでしょう。(私達は、このような質問をよくうけてきました。)

私達自身も幼稚ながら、その運動をはじめました。

私達は、安直に他派を非難しない。共産党中央のように、他派の理論、批判に接すると(彼らは反党分子、動よう分子)↓(反党分子とか動よう分子の理論や批判は、くだらないにきまっている)↓(耳を貸す必要なし)というのではダメだと思えます。(こういういながらも、私達の内部にも依然、硬直した思考があります。)

私達は、何よりも現実から学ばねばならない。自分の肩に自分の首のつけねばならない。——このような姿勢をもったとき、マルクス・レーニン等の先人は、私達の先人となる。

たしかに、この質問の方法で問題を解決することが、最も正しい方法です。しかし、日本共産党の現実には、このようなことをうけつけないのです。

早い話が、春日庄次郎一派(一九六一年)、志賀義雄一派(一九六四年)、ぬやまひろし一派(一九六六年)の除名過程をみて下さい。少しでも党中央に反対すれば、反中央↓反党↓反人民という奇妙な論理で徹底的にやられます。党中央は「アカハタ」を一手に握って

いるので強いものです。現綱領をきめた第八回（一九六一年）においても、大会前、あれほど内部論議がなされてきたにもかかわらず、いざ大会を開けば、千人に近い代議員が、全員、中央に賛成ということになりました。

中央は、これをもって「統一と団結」のあかしとしていますが、これこそ、官僚的「統一」の強固さを如実に示す以外の何物でもないでしょう。とにかく、党中央は、何か事を決する場合、あるいは、異見を処理する場合、決着がつく迄は「口外するな」といい、その間に反対派をえいきようある地位からおとし、そして決着をつけ、後は「決定を守れ」とやるのです。しかも、無能な常任活動家と下部の「献身的」党員の判断なき服従主義が、党中央のかかる官僚主義をささえているのです。すなわち、党費でメシを食っている常任活動家にとっては、判断のつかない（日共路線では、こんな人間がたくさん育つ）場合には、当然メシの食いはぐれない方を選択するといふわけです。服従主義の下部党員にとっては、アカハタの主張が、全面的に正しいように思われ、アカハタを握っている党中央にまんまとひっかかるというわけです。

従って、私達にとって、事態の処理方法は、党中央路線に屈服するかわりに党内に留まるか、それとも、われらの対立を公然と明らかにし、党と袂別するか、のどちらかであったのです。

私達は私達と党中央との対立が、あまりにも重大な内容を含んでいるが故に、それを隠

べいすることは許されないと考えました。その対立は、私達の現実の運動の問題なのです。かくして、私達は、袂別を決意しました。一九五八年二月、新たな前衛党をめざして「共産主義者同盟」が結成されました。

共産党三巨大細胞の一つである三菱長崎造船細胞が、党と袂をわかちました。東京都党の最強地区・港地区では地区委員会が離党声明を出しました。大阪府党の最大拠点・大阪中電細胞も離党しました。戦後、反体制運動に数々の輝かしい功績をのこしてきた全学連の若き学生党員の圧倒的多数が、共産主義者同盟に結集しました。

そして共産主義者同盟は、その全精力を傾けて安保闘争を闘いぬきました。戦後最大の大量闘争といわれた安保闘争の中で、若き共産主義者同盟は、すでにその闘いの主力として登場したのです。

しかし、私達は、結局、この大闘争の試練にたえきれず、安保闘争後、混沌の泥沼におちこみました。安保闘争は、私達の限界をはつきりと示したのです。

私達は、まだ綱領を確立するにはいたっていません。日共のあやまりを鮮明に指摘しえても、それに対置しえる全面性をもっていないのです。安保は、この私達を示す鏡であったといえましよう。

私達が独自の歩みをはじめて、すでに八年有余の歳月が流れました。しかし、私達は、まだまだ組織的にも整備されず、既成左翼に

較べれば極めて小さな勢力です。

しかし、私達は、社会党ではもちろん、日本共産党の路線や中ソの路線では、共産主義への道が開ざされていることを知る以上、わが道を進みます。私達は、共産党員全体が無効といっているものではありません。私達が共産党という場合、それは代々木に単食う党中央のことであり、その政策、その権威主義、その官僚主義を指摘しているのです。この党中央を打倒するには、新たな運動をつくりだし、それによって乗りこえる以外にないと私達は考えています。

私達は、日本階級闘争の一推進部隊として闘いの一翼をにないつつ、自らを、危機を止揚しうる主体に高めるために、自己をきたえていくでしょう。とともに、私達は革命的な労働者、インテリゲンチヤの諸氏に、私達と共に闘いの戦列に加わり、かつ、私達と共に自らを革命的主体にきたえ、革命党を建設していく闘いに、加わられんことを強く要望したい。

# 労働者階級、被抑圧人民の闘いの指針

共産主義者同盟(戦旗派)全国政治機関紙

# 戦旗

毎月5日発行

1部 200円

定期購読料

1部12回分

開封 2,500円(送料共)

密封 2,900円(送料共)

申込方法

郵便振替または現金書留  
留をお願いします。

郵便振替

東京 8-176133

東京品川郵便局私書箱6号

電話03(814)1701

戦旗社

## ■『戦旗』の主な販売店

北海道／アテネ書房(札幌)・ルビコン書房(札幌)  
・神田書店(函館)・ウサギヤ書店(帯広)  
宮城／八重洲書房(仙台) 郡馬／三光堂書店  
(伊勢崎) 埼玉／荒井書店(浦和)・盛文堂  
(狭山) 東京／ウニタ書舗(神田神保町)・模  
索舎(新宿)・高野書店(池袋駅西口)・吉祥  
寺ウニタ(武蔵野)・幻游社(下北沢)・コマ  
バ書店(駒場東大前)・文献堂・寅書房(新宿  
区戸塚)・明大生協(神田駿河台) 神奈川／  
ルビコン書房(横浜) 石川／ふじ書房(金沢)  
愛知／名古屋ウニタ(千種区)・キヨスミ書房  
(刈谷)・昭和堂(名古屋) 京都／ナカニシヤ書  
店、青麗社(烏丸今出川下)・東寺書院(京都)  
大阪／曾根崎書店(北区高垣町)・大阪ウニタ  
(天王寺区茶臼山)・関大生協(吹田) 広島／  
広島ウニタ(広島)・平和書房(広島)